

ISSN2433-782X

2024

金沢学院大学
教職センター紀要

第8号

金沢学院大学教職センター編

金沢学院大学教職センター紀要 第8号 目次

＜第一部 研究論文＞

Moodleを利用した授業内実験の提案 公共財の実験
奥井めぐみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

＜第二部 実践報告＞

「履修カルテ」記入のための「資質確認問題」活用の試み
－教員資質向上に向けた取り組みとして－
高橋栄一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

教員採用試験対策についての一考察
－教育学部教育学科の教職センター講座の取り組みを中心にして－
前田洋一・山内隆之・木村昭雄・的場茂樹・山口由美子・・・・・・・・・・57

金沢学院大学教職センター紀要編集規定
金沢学院大学教職センター紀要執筆要領

第一部 研究論文

研究論文

Moodle を利用した授業内実験の提案 公共財の実験

奥井 めぐみ*

Proposal for Experimental Class using Moodle Public Goods Experiment

Megumi OKUI*

概要：

本研究は、金沢学院大学で授業支援サイトとして使われている Moodle を用いた公共財の実験を提案する。先行研究ではコンピュータ・ネットワークを用いた実験について一定の評価がある一方、コンピュータ・ネットワークを用いるにはプログラミング等の技術が必要とされる。そこで、Moodle の小テスト機能を利用して、簡単に実施する方法を提案した。授業の中で大学生を対象として実験を行ったところ、Moodle を利用することで、匿名性を保ちつつ、多くの学生が一度に実験に参加でき、紙ベースの実験と比べて集計作業も容易になった。実験結果については、理論に反して、フリーライド問題の顕著な発生は確認されなかった。Moodle を利用する方法で、罰則を設定するなど他のバリエーションの公共財実験も可能となることが期待される。

キーワード：Moodle 実験 公共財 高校公民

* 金沢学院大学 経済学部 教授

1. はじめに

本研究では Moodle を利用した公共財の実験を提案し、実際に大学生を対象に行った実験結果を示すことで、Moodle を利用した実験を評価する。公共財の実験は、プログラミングを組み、パソコン上で行うもの（上條・竹内(2007)(1)など）、紙ベースで行うもの（和田(2012)(2)など）が考えられるが、それぞれに利点と欠点がある。プログラミングを行い、コンピュータ・ネットワークを利用した実験は、迅速に分析結果をフィードバックでき、また匿名性を保つことができる。一方で、プログラミングができる教員に限られてしまうという問題がある。紙ベースで行う実験だと、教員のプログラム能力を必要としないが、数値の集計値を示す際などフィードバックに時間がかかるため、少人数グループでの実験とせざるを得ない。また、被験者の匿名性を保つため、グループのうち一人が、とりまとめ役を担当する必要があるため、その学生は被験者として実験に参加ができなくなり、とりまとめ役に役割を理解させるための時間のロスも発生する。

そこで、これらの問題を解消する方法として、金沢学院大学で授業支援サイトとして使われている Moodle を利用した実験の提案を行う。Moodle は金沢学院大学では様々な講義で利用されているために、学生は操作に慣れており、スムーズに回答を得ることができる。

さらに、今回提案する授業を高校（公民）で採用することで、「主体的・対話的で深い学び」につながる。2017年3月に小・中学校の新学習指導要領が、2018年3月に高等学校の学習指導要領が告示され、その中で「主体的・対話的で深い学び」への言及がなされた。「主体的・対話的で深い学び」とは、2016年の中央教育審議会答申(3)で以下のように記述されている。

「主体的・対話的で深い学び」の実現とは、以下の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすることである。」すなわち、アクティブラーニングと「主体的・対話的で深い学び」とは同義といえる。実験に参加するというプロセスが加わることで、生徒の公共財に対する理解をより深めることが期待される。実際、藤井・大谷・斎藤(2018)(4)は、大学生を対象に、実験に参加した学生の方が、同じ内容を座学の講義で聞いた学生よりも試験の成績が良いことを示している。

以下、2節では、国内外の公共財に関する実験結果を紹介し、実験を用いた授業の構成につなげる。3節では具体的な授業の構成を示す。4節では、大学の授業で行った公共財の実験結果を示す。5節は実験のバリエーションの提案、6節はむすびである。

2. 公共財の実験に関する先行研究

本節では、公共財の実験を行った先行研究を紹介する。小川・川越・佐々木(2018)(5)は、参加者に20,000円を配布し、全員の投資額合計の0.4を公共財として全員に還元するというゲームを提案しているが、それに基づき実験を行ったものとして、原田(2020)(6)がある。小川ら(2018)は、罰則を与えることができるというバリエーションも提案している。原田(2020)の分析結果では、罰則を加えると投資額が大きくなること、最も投資額の低いメンバーに罰則が与えられることが示された。また、実験の効果を確認するアンケート調査より、事前にフリーライダーにネガティブな印象を持っていた学生も、自分が公共財に投資する側になるとフリーライダーとなる誘因が強まることが示された。

奥井(2021)(7)も小川ら(2018)(5)の研究を応用した高校の公民の授業での公共財の実験を提案し、高校生に対して公共財の実験結果を示している。

和田(2012)(2)は、中高生を対象に、ゴミ出しについての負の公共財実験を行っている。ゴミ出し実験の内容は、各自が10個のゴミを持っており、自分で処理すると処理コストは1、グループに出すとコストは2になるが、そのコストはグループで平均に分担する、という枠組みである。実験結果より、1回目よりも2回目の方がナッシュ均衡に近づくことが示された。

近年では、コンピュータ・ネットワークを利用した実験も行われている。後藤(2018)(8)、後藤(2021)(9)は、クラウドソーシングを用いて大規模な公共財ゲームを行っている。後藤(2021)(9)は、クラウドソーシング実験は低コストで実験のパネルデータを入手できるなどこれから期待されるとして、評価している。

一方、コンピュータ・ネットワークを利用した実験と紙ベースの実験の効果を比較した研究として、森・曾山(2002)(10)がある。彼らは、手作業実験とコンピュータ・ネットワークを利用した実験の両方を行い、経済理論の理解にどちらがより効果があるかを分析している。そして、コンピュータ実験の方が手作業実験に比べてその理論的性能の理解を促す上で相対的に高い教育効果が見い出されるという結果を得ている。

原田(2020)(6)では罰則を与えるという制度のもとで分析を行ったが、上條・竹内(2007)(1)は、制度設計そのものを被検者が選択できる実験を考えた。彼らは、コンピュータ・ネットワークを用い、被検者が公共財ゲームに付随して行われる制度を「懲罰制度」と「報酬制度」の2つから選択できるように設計した。結果より、制度設計のタイミングが、貢献度を定める前か後かによって、選択される制度も異なることが示されている。

以上のように、公共財の実験は、様々な実験の枠組みのもと、コンピュータ・ネットワークを利用して行われるようになってきている。本研究は、Moodleに回答を入力する、という点はコンピュータ・ネットワークを利用した実験と近いものになるが、投資総額の合計は、教員が学生に示すという形をとっており、完全なネットワーク上の実験というわけではない。ただ、紙ベースで行うよりは一度に多くの被験者に参加させることが可能となり、時間も短縮できるという点では、コンピュータ・ネットワークの実験の利点を取り入れているといえる。

3. 実験の方法

先行研究を踏まえ、授業における公共財の実験を設計する。設計は以下の通りである。

事前準備

- ①Moodleの科目のコースに、実験のトピックスを設ける。
- ②小テストの機能を使って、投資額を入力する場所を、セッションの回数分だけ作成する(図1-1)。尚、実験までは学生に対して非表示にしておくか、利用制限で開始時間を設定しておく。
- ③各セッションの結果をまとめるためのエクセルのシートを準備しておく。適当な行数を空けて、一番下に、関数 `sum()` と、その数値に 0.4 をかけた値を求めるセルを作っておく。

The image shows a Moodle interface with four identical sections for '小テスト セッション' (Small Test Sessions). Each section consists of a pink square icon with a white checkmark, the text '小テスト セッション' followed by the session number (1, 2, 3, or 4), and a '完了マークする' (Mark as complete) button. Below each icon is a light blue box containing the instruction: 'あなたの出資額を0から1万円の間で入力してください。尚、半角で数字で入力してください（円は不要）。' (Please enter your investment amount between 0 and 10,000 yen. Also, please enter numbers with one decimal place (yen is not required)).

図 1-1 Moodle 上の掲示

実験手順

- ① 学生に実験結果の記入用紙を配付する（表 1）。
- ② 実験の枠組みをパワーポイントで提示し，説明する（図 1-2）。
- ③ 第 1 セッションを開始する。Moodle の実験入力箇所に，金額の入力を促す。入力の際は，半角の数字で入力するように注意する（数分時間をとる）。
- ④ 学生の入力が終わったら，Moodle の小テスト入力結果をエクセル形式ダウンロードし，結果をまとめるために用意しておいたエクセルのシートに貼り付け，関数 `sum()` を利用して全員の投資の合計額を計算し，それに 0.4 を掛けた値を求める。
- ⑤ 学生に④の数値を示し，各自の第 1 セッションの利得を計算し，配布してある記入用紙に必要事項を記入するように促す。
- ⑥ ③～⑤を 4 回繰り返す。

公共財の実験①

- これから公共財の実験をします。皆さんは各セッションの最初に1万円を与えられています。皆さんはここから、上限を1万円として、プロジェクトに投資できます。各自の利得は次のようになります。
- 利得 = (10,000 - 投資額) + 0.4 × (全員の投資額合計)**
- 例えば、全員がプロジェクトに投資しなければ、各自の利得は10,000円です。全員が投資したら、例えば100人いれば、各自の利得は400,000円です。

公共財の実験②

- Moodleのセッション1に投資額を0から10,000の間で入力してください（半角で数字のみでお願いします）。
- 全員に還元される金額を教員が報告しますので、手許の実験記録用紙に記入してください。
- 実験は**4セッション繰り返します**。

図 1-2 学生に提示したスライド

表 1 学生に配布した記入用紙

セッション	初期金額	投資額	1人あたり還元額 (教員発表)	利得 = 10,000 - 投資額 + 還元額
1	10,000			
2	10,000			
3	10,000			
4	10,000			
5	10,000			
6	10,000			
7	10,000			
8	10,000			
9	10,000			
10	10,000			

この実験では、ナッシュ均衡は、全員の投資額0になる。以下それを示す。ある参加者Aの投資をX、参加者Aを除く他の参加者の投資額合計をSとする。この時、参加者Aの利得は、

$$\text{参加者 A の利得} = (20,000 - X) + 0.4 \times (S + X)$$

となる。参加者Aは、1円投資をすると、利得は $-1 + 0.4 = -0.6$ 変化するので(すなわち、0.6円減るので)、投資しない。そのため、投資額0を選ぶ。これがすべての参加者で成り立つのがナッシュ均衡であるため、ナッシュ均衡は全員の投資額が0である。理論上、参

加者の選択は投資額 0 になると予想される。

しかし、ナッシュ均衡はパレート改善が可能である。例えば、参加者が 5 名であるとしよう(11)。ナッシュ均衡の時の各参加者の利得は 20,000 円であるが、全員が 1 円投資すると、各参加者の利得は、

$$\text{各参加者の利得} = (20,000 - 1) + 0.4 \times 5 = 20,001 \text{ 円}$$

となり、パレート改善する。さらに全員が 2 円, 3 円, … と投資額を増やすほどパレート改善され、参加者全員が 20,000 円を投資すると、各参加者の利得は、

$$\text{各参加者の利得} = 0.4 \times 20,000 \times 5 = 40,000 \text{ 円}$$

と最大になる。これはパレート最適となる。

4. 実験結果

実験は、本学経済学部・経済情報学部の専門選択科目である公共経済学（2年時開講）の12月3日(火)3時間目、第11回目の講義内で行った。この講義では、過去の回で、公共財とフリーライド問題について説明済みである。この日の出席者は、経済学部65名、経済情報学部27名、合計92名である。一方で、実験の有効回答者数はセッションによって異なるが、第1セッションでは参加者が66であるので、出席者に対する実験参加者の比率は、約72%である。結果は表2の通りである。

まず、実験者の立場から、実験の実施結果を述べる。学生には記入用紙を配付し、あとは Moodle への入力を促すだけなので、実験は滞りなく進めることができた。Moodle に入力された投資額リストをエクセルに貼り付け、合計額と還元額を学生に板書で提示するまでの作業も、1・2分程度で行うことができ、瞬時に計算できるプログラミングを組むよりは時間はかかるかもしれないが、学生を必要以上に待たせることはなく、4回のセッションを無事に終了できた。紙ベースよりは集計は格段に楽である。問題点としては、数字を半角で入力するように言ったにもかかわらず、「円」を付けたり、「1万円」と入力するなどした学生がおり、それを半角の数字に入力し直すという手間が必要となった点である。ただ、そのような回答は1セッションにつき多くても数個であった。Moodle を使うこと

によって、数十人を超える被験者について、匿名性を保ちつつ集計を迅速に行うことができた利点が問題点を上回る。

続いて、実験結果について確認する。第1セッションから第2セッションにかけて、参加者が66から54に減った理由として考えられるのは、第1セッションでは学生が慣れていないことを考慮して、入力までの時間を長めにとったが、第2セッションでは短縮したことである。一方、第2セッションから第3セッションにかけては投資額合計が大きく増えている。その理由として、参加者には投資額合計を提示しているため、第2セッションで減少したことを受け、第3セッションで新たに参加した学生が、減った投資額を増やそうと行動したのではないかと考えられる。

表 2 実験結果

セッション	投資額合計	還元される金額	有効回答数	平均投資額
1回目	157,000	62,800	66	2,379
2回目	120,482	48,193	54	2,231
3回目	160,120	64,048	65	2,463
4回目	169,400	67,760	59	2,871

また、各セッション回答者の提示した金額についてヒストグラムで示す(図 2-1 から 2-4)。

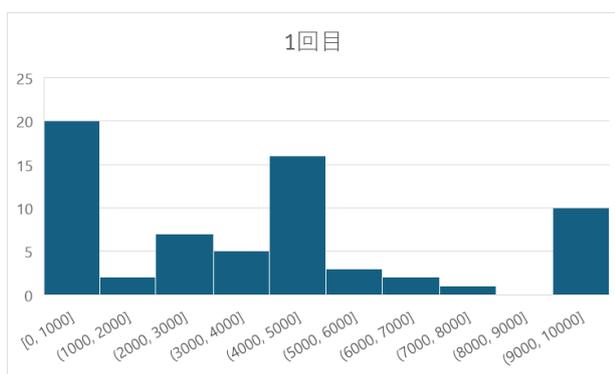


図 2-1 実験結果

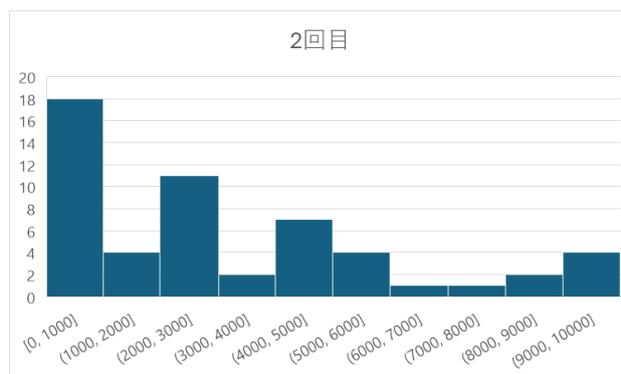


図 2-2 実験結果

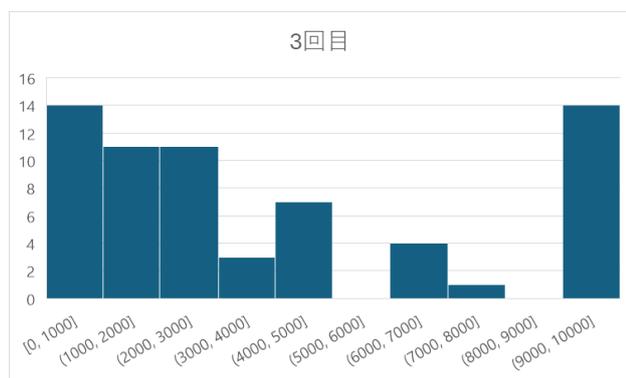


図 2-3 実験結果

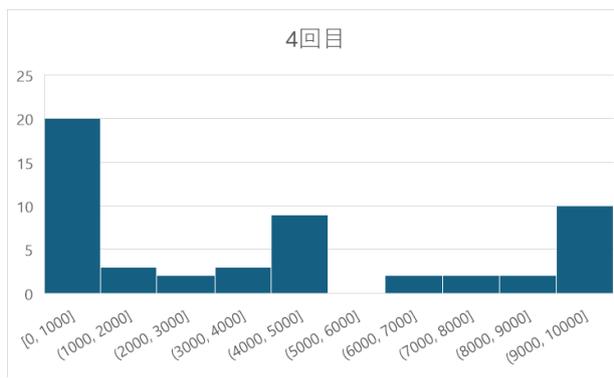


図 2-4 実験結果

図 2-1 から図 2-4 より、セッションの回が進むにつれて、投資額が下がるという傾向は特にみられない。投資額 0 から 1000 円の一番下の階級については、20 人、18 人、14 人と回を追うごとにむしろ減っているが、4 回目は 20 人と再び増えている。

ただし、回答者数はセッションによって異なる。そこで、セッション 1 から 4 まですべてに回答した学生のみを選択し、平均値の推移を示したのが表 3 である。尚、すべてのセッションに回答していた学生は 45 名であった。

表 3 提示金額の平均値推移（全セッション参加者に限る）

セッション	1回目	2回目	3回目	4回目
平均出資額	4318.2	3624.6	4712.8	3979.9

平均投資額の推移をみると第 1セッションから第 2セッションにかけては減少しているが、そのあと、第 3セッションは増加し、4 回目でまた下がるという動きを見せている。また、注目されるのは、全セッション参加者の平均投資額は、表 2 の平均投資額より高いことである。これは、全セッションに参加する学生は、ものごとに対して協調的な性質を持っていることが影響していると予想される。後述するが、先行研究でも指摘されるように、参加者は自分の利得だけで行動を決定しているわけではないだろう。特にこの実験では実際に金銭が配布されるわけではないので、金銭以外の要因が強く働く可能性が高い。

図 3-1 から図 3-4 には、各セッションの投資額の分布をヒストグラムで示す。

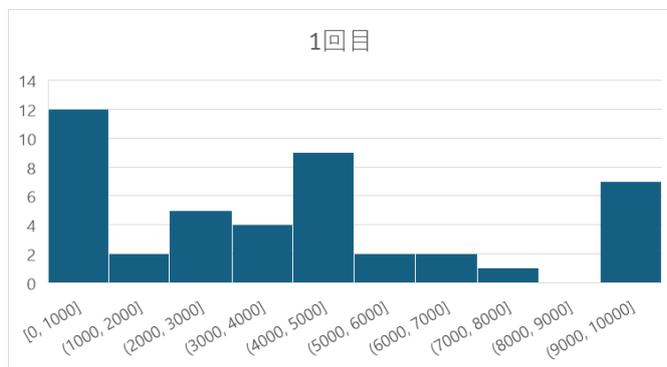


図 3-1 実験結果

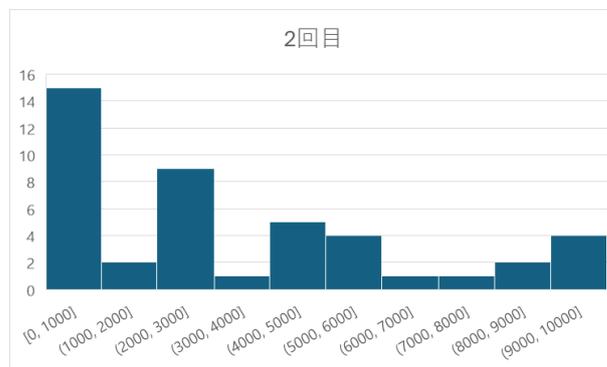


図 3-2 実験結果

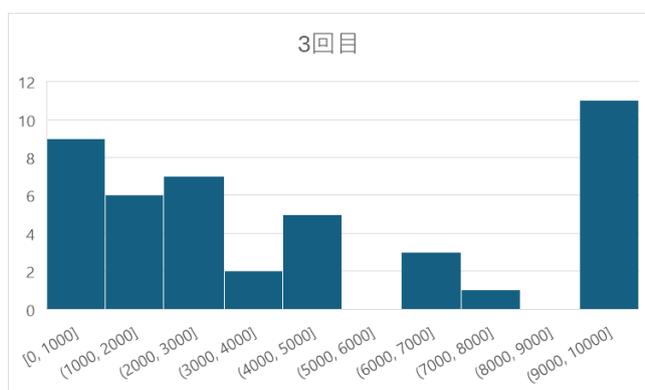


図 3-3 実験結果

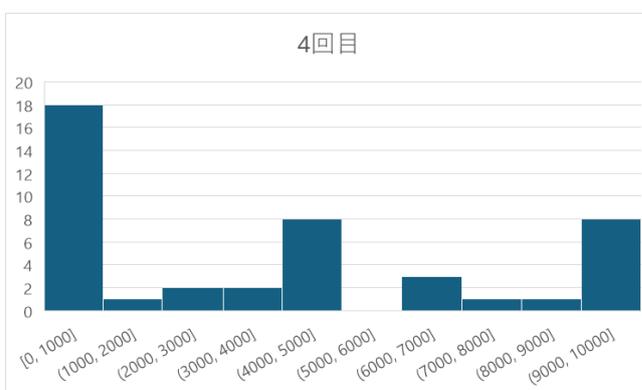


図 3-4 実験結果

図 3-1 から図 3-4 より、0 から 1000 円の一番下の階級を投資額に選ぶ人の数が、1 回目、2 回目と増えており、3 回目はやや減るが、4 回目には一番多くなるのがわかる。この結果から、全回回答した学生は、回を追うにつれ、一番低い階級を選ぶ人が増える傾向にあり、フリーライドの可能性を残す。

今回の実験では明確なフリーライドは観察されないが、公共財の実験をサーベイした *Economic and Political Weekly*(2011)(12)は、実験で必ずしもフリーライドが発生するわけではないことを指摘している。この理由として、参加者の **Self-interest** は金額の最大化のみでは決まらないところにあるとする。

5. 学生のレポートより

学生には、実験結果を踏まえ、レポート課題を提出させている。レポートを一部抜粋し、学生の理解度や関心度を確認する。

まず、全体の結果を踏まえると、フリーライドが発生していないという結果になるが、その理由としては、

今回の結果が生じた理由として、次のことが考えられる。セッションごとに還元率が一定であったため、参加者は還元される金額を予想しやすい状況にあったと考えられる。これによりリスクを感じにくくなり、セッションが進むにつれて積極的に投資を行ったと考えられる。

との記述があった。しかも、参加者が多いこともあり、個人に最初に割り当てられるのが2万円に対して、第1セッションで還元される金額は62,800円と3倍超になる。第2セッションで、還元額が2万円も減少したことから、積極的な投資を促す結果になったことが予想される。この学生の指摘を考慮すれば、参加者人数を少なくし、また還元率をランダムに変えるということを行えば、リスクを考慮して、投資額が減っていく可能性はある。

また、フリーライドを防ぐための方法として

公共財のフリーライド問題を避ける方法として、税による強制徴収や利用料の課金、クラウドファンディングや寄付の活用が考えられる。

とのコメントがあった。

さらに、レポート作成にあたり、当初は、表2のみを学生に公表していたが、学生より、「各セッションの参加者が異なることからフリーライドが起きているのかの評価が難しい、平均が同じであっても、分散や最小値、最大値、特に、0を選択した学生の人数がわからないと厳密な分析はできないのでは、その情報を公開できないか」という積極的な申し出もあった。そのため、追加で匿名性を保ち、各セッションの学生の投資額を降順に並べたデータを公表している。

6. 実験の拡張

先行研究では、罰則を与えることが可能な場合に、参加者の行動がどのように変化するか注目して分析を行ったものがある。今回、実施には至らなかったが、Moodleを利用して、罰則を可能とした実験の設計を示す。

罰則を認めるケースについて、まず小川・川越・佐々木(2018) (5) の実験説明書より、実験内容を紹介する。彼らの実験では、1グループ4名が実験に参加するが、参加者は匿名であり、各参加者がどのグループに属し、IDが何番であるかは、実験記録用紙に記されるのみとなる。

グループの各メンバーはそれぞれ20ポイントをはじめに割り当てられる。各参加者はプロジェクトへの投資額を決定し、全員の投資額合計に0.4を掛けた値が、投資したプロジェクトからグループの各メンバーが受け取る配当となる。

この後さらに、各メンバーの投資額がそれぞれいくらであったかの情報が公開され、それを見た上で、各メンバーは他のメンバーに罰則を与えることができる。罰則を与える際、自分の利得1ポイントを払うと、相手から3ポイントを減じることができ、罰則は一人につき何ポイントでも、また何人にでも与えることができますが、合計10ポイントまでしかできないとする。したがって、各メンバーの利得は次のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{各メンバーの利得} &= 20 - [\text{グループ・プロジェクトへの投資額}] \\ &+ 0.4 \times [\text{グループ全員の投資額合計}] - [\text{他のメンバーへの罰則コスト}] \\ &- [\text{他のメンバーから受けた罰則}] \end{aligned}$$

このような意思決定を、グループのメンバー構成を変えないまま6回繰り返す。

この実験で注意すべきことは、参加者は匿名性を持っていること、一方でID番号等を利用して、自分が罰則を与えたいと考えている相手を指名し、自分が一定の金額を犠牲にすることで、相手の利得を減らすことができるという点である。

実験は少数グループで行っているため、紙ベースでこの実験を行うのであれば、各グループに一人、とりまとめ役を配置し、その学生が、IDと個人を結び付けて、指示を送るということになる。

Moodle上での入力には匿名性を保つことは可能であるが、各学生にIDを割り振ってそれ

ぞれの投資額の結果を明示し、罰則を与えたい参加者のID番号を選ばせる、ということを行うのは設定が困難である。そこで、次のような簡略版で罰則を与えることを考える。

手順は以下の通りである。

- ①参加者に、投資額を決定させる。
- ②投資額の合計に0.4をかけた値を公表する。
- ③参加者に罰則を与えるかどうかの選択をさせる。各参加者は自分のポイントを1つ減らすことで、投資額の最も少ない人から順に3ポイント減点することができるとする。罰則を与えるかどうかをMoodleの該当箇所に入力させる。小テストで選択式の回答にしておく。
- ④①の結果について、Moodleでダウンロードした投資額を金額順にソートをかける。
- ⑤③の結果より、罰則を与えると回答した参加者をカウントし、④の金額が低い参加者から順に、3ポイント減点されることを告げる。ただし、投資額が同じ人が複数いる場合には、3ポイント減点に選ばれる確率を掛け合わせた減点ポイントの期待値を減点させる。
たとえば、投資額0の参加者が10人いるのに対し、5人の参加者が罰則を与えることを申し出た場合、投資額0の参加者全員に対して、 $3 \text{ポイント} \times 5 / 10 = 1.5 \text{ポイント}$ を減じるように、教員が命じる。
- ⑥参加者に、罰則後のセッションのポイントを入力させる。
- ⑦これを複数セッション繰り返す。

7. むすび

本研究は、金沢学院大学で授業支援サイトとして使われているMoodleを用いた公共財の実験を提案する。先行研究ではコンピュータ・ネットワークを用いた実験について一定の評価がある一方、コンピュータ・ネットワークを用いるにはプログラミング等の技術が必要とされる。そこで、Moodleの小テスト機能を利用して、簡単に実施する方法を提案した。授業の中で大学生を対象として実験を行ったところ、Moodleを利用することで、多くの学生が一度に実験に参加でき、紙ベースの実験と比べて集計作業も容易になった。

本研究により、プログラミングを行わなくても、匿名性を保ちながら比較的大人数での実験が可能となることが示された。さらに、Moodleを活用することで、罰則を設定するなど他の公共財の実験のバリエーションも可能である。

一方、講義では、実験についてのレポート提出を課しており、そこから実験の教育効果

をいくらか知ることが可能であるが、原田(2020)(6)のように、アンケート調査を行い、実験により学生の理解度がどのように変化したかの分析が必要であった。これは今後の課題となる。

<注および引用文献>

- (1)上條良夫・竹内あい「公共財供給ゲームと内生的制度選択－選択手続きとタイミングの影響に関する実験分析－」, 早稲田政治経済学雑誌, No,368,pp.21-40, 2007
- (2)和田良子「教育用経済学実験の高等学校における実施 2:負の公共財ゲーム 本郷中学。高等学校横山省一教諭による試みの分析」敬愛大学経済文化研究所紀,第14号,pp.295-315, 2012.
- (3)文部科学省『幼稚園,小学校,中学校,高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)(中教審第197号)(概要)』2016.
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380902_1.pdf
- (4)藤井陽一朗・大谷剛・齋藤立滋「教室実験を用いた教育効果の測定～労働市場における最低賃金法と失業の関連性を用いたアプローチ～」大阪産業大学経済論集 第19巻 第3号,pp.155-169, 2018.
- (5)小川一仁・川越敏司・佐々木俊一郎『実験ミクロ経済学』,東洋経済新報社,2018.
- (6)原田峻平「公共財供給実験を用いた教員養成のための経済教育」,岐阜大学教育学部研究報告.人文科学 68(2), pp.49-58, 2020.
- (7)奥井めぐみ「公共財の実験を用いた公民科授業の提案」,金沢学院大学教職センター紀要,5号,2021.
- (8)後藤晶「損失は利他行動を促進するか:カタストロフゲームによる実験的アプローチ」,行動経済学,第11巻大会特別号, プロシーディングス 35,pp.35-38,2018. 第12回大会
- (9)後藤晶「ビッグデータ時代の経済ゲーム実験:クラウドソーシングを用いた大規模公共財ゲーム実験の実施」情報処理学会論文誌,vol.62,No.5,pp.1246-1260,2021.
- (10)森徹・曾山典子「経済学教育における実験手法の効果－手作業実験とコンピュータ実験の教育効果の比較検討－」,オイコノミカ第39巻第2号,pp. 31-52,2002年.
- (11)この設定であれば、参加者が3名以上であれば、全員が1円投資することでパレート改善する。

(12) Economic and Political Weekly “Public Goods Experiments and Social Preferences
“, Economic and Political Weekly , AUGUST 27-SEPTEMBER 2, Vol. 46, No. 35
(AUGUST 27-SEPTEMBER 2, 2011), pp. 61-70, 2011.

第二部 実践報告

実践報告

「履修カルテ」記入のための「資質確認問題」活用の試み
—教員資質向上に向けた取り組みとして—

高橋 栄一*

An Attempt to Use "Qualification Questions" for Filling out "
Teacher training Course Records"
—As an Effort to Improve Teacher Qualifications—

Eiichi TAKAHASHI*

概要：教職課程履修者には教員資質の獲得のために「履修カルテ」の作成と活用が義務付けられた。しかし、これまでの本学が作成してきた「履修カルテ」は十分にその趣旨を反映しているとは言えず、多分に改善の余地があった。特に自己評価での記入方法に曖昧さがかなり問題であるとの考えから、できるだけ客観的にカルテを記入できるよう、新たに「資質確認問題」を作成した。今般、その「資質確認問題」と「履修カルテ」の活用を試みた結果、「資質確認問題」は「履修カルテ」記入に際しての評価基準の客観化と教職課程履修や教員採用試験に臨む意欲向上に効果があること、また、教職課程の継続を決断する材料としても機能していることが明らかとなった。今後は、教職課程コアカリキュラムとの関連も考慮しながら、さらに問題の精査を行い、よりの確に教員資質を確認できるような問題に改善してゆくことが課題である。

キーワード：教職実践演習 履修カルテ 教員資質 自己評価 確認問題

* 金沢学院大学 文学部 講師

1. 本学の教職「履修カルテ」の課題

教職科目「教職実践演習」は教育職員免許法施行規則第6条第1項の表備考十一に、以下のように謳われている通り、2010年度入学生のカリキュラムから必須化された当該演習を履修する者の教科に関する科目及び教職に関する科目の履修状況を踏まえ、「教員として必要な知識技能を習得したことを確認する」ための科目である。そして入学の段階からそれぞれの学生の学習内容、理解度等を把握するために、教職課程のポートフォリオとして「履修カルテ」の作成と活用が義務付けされた。

「教職実践演習」では、「学生のこれまでの教職課程の履修履歴を把握し、それを踏まえた指導を行うことにより、不足している知識や技能等を補うこと」が求められている。その補完指導として、「履修カルテ」を参照し、個別に補完的な指導を行い、教員として最小限必要な資質・能力が身についているかを確認し、単位認定をしなければならないことになっている。

このようなポートフォリオ形式の「履修カルテ」の作成と活用は、自己の学びと方法等を振り返り（一般化・メタ認知化）、絶えざる自己評価・検証を行い、これからの社会で求められる資質・能力の向上と自己課題の発見、拡充・深化を図るために行うものためのものと説明されている。つまり、「履修カルテ」は教員資質とは何かを自覚し、自分が教員として相応しいか、そうでないのかを省察する手段になるべきものである。しかしながら、本学では各学生がそのことを認識し、「履修カルテ」を有効に活用しているかと問われれば、十分に活用されているとは言い難い印象がある。例えば、教員免許取得だけを求める学生の中には、かなり甘い自己評価で記入していると感じる場合がある。一方で、免許取得のみの学生に比べて、むしろ真剣に教職を目指す学生の方が、自分に厳しい傾向もみられる。つまり、「履修カルテ」を活用して、自覚的にも客観的にも資格を有することを確認すべきだが、資質・能力の評価を自己評価に委ねてしまう現状の「履修カルテ」は、教員としての資質・能力を担保する機能を有していなかった。そのため、何のために書かされているのか、何のために書かせているのか、学生側も大学側も曖昧な状態が続いていた。

筆者は、教職科目、特に「教育実習指導」や「教職実践演習」を担当する立場からこの現状を憂慮していた。そこで、従前以上に教員の資質を客観的に判断できるシステムとして、「資質確認問題」とそれと連動した教職「履修カルテ」を作成し、運用する試みを行った。この「資質確認問題」は2022年度の卒業生は4年9月、現3年生は3年4月、2023年度卒業生と現4年生(2024年度卒業予定生)には3回実施した。実施回数に合わせて「資

質確認問題」は3種類作成した。また、3回の問題を終えた昨年度の卒業生と現4年生には3回目の回答を済ませた4年生の9月に「資質確認問題」全般に関するアンケートも実施した。本稿では解答の分析結果とアンケートから、試作した「資質確認問題」の有効性はどうか、「資質確認問題」をより効果的に活用するための今後の課題等について報告する。

2. 教職「履修カルテ」の活用

本学では「履修カルテ」は、2年終了時(3年生4月上旬提出)、3年生終了時(4年生4月上旬提出)、4年生9月、後期開始直後の3回実施している。この3つの時期に実施する理由は、次の通りである。

まず1回目の「履修カルテ」は3年になってからすぐに記入させる。この時期は本格的に教員を目指すかどうか一番重要な決断を迫られる時期だからである。教員免許取得を目指す学生にとって、本学では3年生になってからすぐに、教員免許取得に欠かせない教育実習の内諾を進めさせている。その際の条件として、2年生までの教職科目をすべて修得していること、および授業態度、関係科目履修状況などにより、実習生として相応しいことが求められる。つまり2年終了時は自分が本当に教員を目指すのか、あるいは免許取得だけを目指すのか、それとも教職課程履修を止めるのかという重要な意思決定と関わる時期であり、3年当初の履修届けに合わせ、それを決断させることになる。

次に2回目は4年当初に行う。これは3年次に各教科教育法や特別活動と総合的な学習の時間にかかわる授業や教育相談などの教育の実践的な授業が終了し、いよいよ4年の前期に行う教育実習に向けて気持ちを引き締める時期だからである。加えて、教員採用試験を目指す学生にとってはまさに追い込みをかける時期でもある。そして、3回目を後期開始直後に実施する。それは多くの学生が教育実習を終え、大学で学んだことを実際の学校現場でどのように実践できたか、できなかったか、どんな課題が見つかったか等、大いに省察すべき時期だからである。この3回の実施に関しては概ね適切な時期に実施していると考えており、今後も継続する予定である。

2-2. 「履修カルテ」記入上の評価基準に関する課題

本学では、これまで文科省が例示したモデルをそのまま流用した「履修カルテ」が使用され、前記した3つの時期に、教職課程履修者に自主的に記入させてきた。「履修カルテ」

の各項目は5段階で自己評価をさせる形式であった。ただし、カルテの教員資質・能力の自己評価の基準が明示されているわけではない。筆者はこれが「履修カルテ」が十分機能しない最大の原因があったと考えている。

例えば「教職の意義や教員の役割、子どもに対する責務を理解していますか」という指標に対して、単なる5段階の順序尺度で答えることになっていた。「理解している」のかどうかを自己評価させることは、主体的に教員資質を向上させる機能を持つ一方で、判断の難しさと些かの曖昧さを孕んでいる。そもそもこの順序尺度には、客観的な基準がないため、「理解している」の深さが人によって異なっている可能性があった。また、一旦は「理解している」と判断し、高い自己評価を行ったとしても、後々教育実習などで、現場の経験を積むにともない、実は本質的なところが全く理解できていなかったことに気付き、とてもその評価に値していないと反省することもあった。その他にも、従来の「履修カルテ」の資質能力の項目・指標は、内容的にやや類似した部分があり、また「～できる」や「～を習得している」といった態度的・主観的な判断をさせる表記が多く、具体的な自己診断がしにくいという感想が、多くの学生から聞こえていた。このように評価基準を、主観的な自己評価だけに任せてしまうこれまでの「履修カルテ」は評価方法には大きな問題があったと考えている。

本来、教員資質とは、一定の知識・技能や資質の基準を極力客観的にも満たした上で、認められる方が望ましい。もう少し、客観的に評価でき、記入しやすく、かつ活用しやすい「履修カルテ」にするにはどうしたらよいか。学生の強い要望にも応えるための工夫として、今般「資質確認問題」の試作をし活用することにした。

2-3. 「資質確認問題」の試作

まず、カルテの記載項目の見直しから行った。学生の記入状況の観察から、特に評価がし難そうな項目を整理し直し、新しく本学独自の履修カルテを作成した。改定したカルテの項目は、必要な資質能力のキーワードを重視して、従前の7分野29項目から6分野25項目に整理統合した(表1)。

次に、「履修カルテ」の細目について、判断の曖昧さを回避させ、客観的に評価させるために作成したのが「資質確認問題」である。各細目には4択又は5択の正誤問題を1～3題設定した。合計39問作成した(巻末添付資料1.2.3参照)(注1)。「履修カルテ」記入の際には、細目毎に資質問題の正解率や各選択肢の正誤判断を総合的に判断して自己評価

できるようにしたのだ。

具体的な評価基準は単純に正解したかどうかではなく、各問の選択肢の凡その正誤判断ができれば「十分に指標を満たしている：◎」、選択肢を2つ程度に絞ることができれば「凡そ満たしている：○」、絞り切れなければ「十分ではない：△」、全くわからなければ「ほとんど満たしていない：×」、と自己評価するよう指導した。4段階にしたのは5段階評価ではよく見られるように安易に中間にマークさせないためである。

表1 従前の履修カルテと改訂版履修カルテの項目の対照表

従前の履修カルテの項目		改訂履修カルテの項目	
大項目	細目	大項目	細目
学校教育についての理解	教職の意義	学校教育の課題把握	教職の意義
	教育の理念・教育史・思想の理解		教育の理念・教育史・思想の理解
	学校教育の社会的・制度的・経営的理解		学校教育の社会的・制度的・経営的側面
子供についての理解	心理・発達論的な子供理解		教師としての課題認識と探求心
	学習集団の形成		教育時事
	子供の状況に応じた対応	教科・領域の内容	
他者との協力	他者意見の受容	教科・領域・教育課程に関する基礎的知識と教育実践への具体化	教科書・学習指導要領
	保護者・地域との連携協力		教育課程の編成に関する基礎理解・知識
	共同授業の実施		教科以外の活動
	他者との連携・協力		学級経営
	役割遂行	情報活用能力	情報機器の基礎理論の習得
コミュニケーション	発達段階に対応したコミュニケーション		情報機器の効果的活用
	子どもに対する態度		情報機器の教育的活用
	公平・受容的態度	授業力	指導技術
	社会人としての基本		教材研究力
教科・教育課程に関する基礎知識・技能	教科・科目		教材開発・授業構想力
	教科書・学習指導要領	学習指導・評価法	
	教育課程の構成に関する基礎理論・知識	生徒理解と教育実践への具体化	心理・発達論的な子ども理解
	道徳教育・特別活動		生徒の状況に応じた対応
	情報機器の利用		発達段階に対応したコミュニケーション
	学習指導法		生徒に対する公平・共感的態度
教育実践	教材分析能力		生徒に対する安全管理・危機管理
	授業構想力	社会性や対人関係能力に関する事項	保護者・地域との連携協力
	教材開発力		他者の受容と連携・協力
	授業展開力		社会人としての基本
	表現技術		
学級経営力			
課題探求	課題認識と探求心		
	教育時事問題		

3. 「資質確認問題」の分析と考察

3-1 全体の分析と考察

「資質確認問題」は「履修カルテ」を記入する時期に合わせて、問題A～問題Cの3種類作成した。問題Bは問題Aの正解率の高い設問を差し替え、低い設問はそのまま流用した。正解率の低い設問を差し替えなかったのは、繰り返し説かせることで、より深く教員資質を理解し定着させることができると考えたからである。差し替えた設問は全39題中の18題で、変更率は約46%であった。また、同様に問題Cは問題Bのうちから正解率の高い設問を10題差し替えた。差し替えた割合は約26%である。表2は実施した学年・時期と「資質確認問題」A,B,C別の平均点である。表3は各問題A・B・C別に各設問の正解率を4区分し、その割合を示した。

表2 実施した各「資質確認問題」とその平均点（※満点は39点（注2））

	2022年度 卒業生	2023年度 卒業生	2024年度 卒業予定生 (現4年生)	2025年度 卒業予定生 (現3年生)	平均点
問題A	22.55(60名) 4年9月実施	18.59(90名) 3年4月実施	21.67(62名) 4年9月実施		20.94点
問題B		16.14(57名) 4年4月実施	14.91(78名) 3年4月実施		15.53点
問題C		15.19(59名) 4年9月実施	17.97(62名) 4年4月実施	17.62(60名) 3年4月実施	16.93点
平均点		16.73点	18.19点		17.8点

表3 別正解率区分別割合

正解率	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上
問題A	10.2%	40.7%	36.1%	13.0%
問題B	33.3%	43.1%	22.2%	1.4%
問題C	17.6%	45.4%	36.1%	2.8%

今般、一度に3種類の問題を作成することはできなかった。そのため時期や学年で異なる問題を実施せざるを得ず、単純な比較はしにくいだが、総じてこの資料から次の2点の特徴が読み取れる。

- ① 問題 A は問題 B・問題 C に比べかなり易しかった。
- ② 2023 年度の卒業生は、回を重ねるほど、つまり卒業に近づくにつれて平均点が下がっている。逆に、2024 年度卒業予定生は、卒業に近づくにつれて平均点は高くなっている。このように、学年によって傾向が大きく異なる。

①の特徴に関しては以下のように推察している。前出した通り、正解率の高い設問を差し替えて作成したために、問題 A より問題 B・C の難易度が予想以上に高くなってしまったのではないかということだ。表 2 から、問題 A は問題 B・C に比べて 4～5 点ほど平均点が高く、3 年 4 月でさえ、18.59 点を得ており、全体として難易度が低かったと言えるだろう。表 3 から問題 B は 25% 未満の設問の割合が 33.3%、75% 以上の設問はわずか 1 題(1.4%)しかなかったことから、かなり難易度が上がったことがわかる。また、問題 C も正解率が 25% 未満の設問が問題 B より少ないが、正解率 75% 以上の設問も 2 題(2.8%)しかなく、傾向は異なるが、問題 A よりは難しかったと言えよう。

問題 B より問題 C の平均点が少し高いのは、差し替えた設問がやや易化したからだろう。差し替えた各設問の平均正解率を調べたところ、その差は $A - B = +7.3\%$ 、 $C - B = +3.1\%$ であった。数値の上からも問題 B の難易度が最も高かったことが窺える。

②の特徴、つまり学年によって傾向が異なり、2023 年度の卒業生と 2024 年度の卒業予定生では全く逆の結果になったのはどう解釈すればよいのだろうか。

本学の教育学部以外の教職課程履修者は学年によって集団としての雰囲気や、教職に対する熱量にかなり差がある。次の表 4 には 2022 年度から 2024 年度までの 3 か年間の 4 年生 9 月実施の出題について教員採用試験受験者、採用試験合格者、採用試験不受験者の各平均点と標準偏差を示した。

表 4 教員採用試験受験者・合格者・不受験者別平均点（※満点は 39 点）

4 年生 9 月	2022 年度 卒業生・問題 A		2023 年度 卒業生・問題 C		2024 年度 卒業予定生・問題 A	
	平均点	平均 偏差値	平均点	平均 偏差値	平均点	平均 偏差値
採用試験合格者	25.25	56.0	22.00	63.0	25.00	55.5
採用試験受験者	22.54	50.0	19.10	57.4	24.24	54.2
採用試験不受験者	22.40	49.7	13.38	46.5	20.69	47.9
全体	22.55	50.0	15.19	50.0	21.67	50.0

この表から採用試験不受験者の平均点および偏差値が明らかに低いことがわかる。特に2023年度9月実施の問題Cでは、採用試験不受験者の平均点および偏差値がかなり低い。一方で、採用試験受験者や合格者の偏差値が非常に高く、その差が大きいことがわかる。これは問題が難しいほど、「資質確認問題」に対する取り組む姿勢の違いが如実に反映されたと考えられる。特に2023年度の実施した問題Cのように難易度の高い問題では、その傾向がより強く表れたのではないだろうか。採用試験合格者の平均点が低いわりに平均偏差値が非常に高い理由もそこにあるのだろう。

これらの集団の相違をもう少し詳しく分析するために、2023年度卒業生と2024年度卒業予定生の3年生終了時点での教職科目のみのGPAと「資質確認問題」の相関関係を明らかにしたのが図1である。これを見ると、2024年度卒業予定生の集団は、採用試験受験者と不受験者との差があまりないことがわかる。つまり、採用試験を受験しようとしまいと、教員の資質を高めるように、教職科目には真摯に向き合ってきた学年集団と言えるかもしれない。一方で、2023年度卒業生の集団は、採用試験受験者と不受験者との間に明確な違いがあると読み取れる。2023年度に教職課程を履修していた学生は免許がさえもらえらるならば成績には拘らないという学生が多かったということになるだろう。

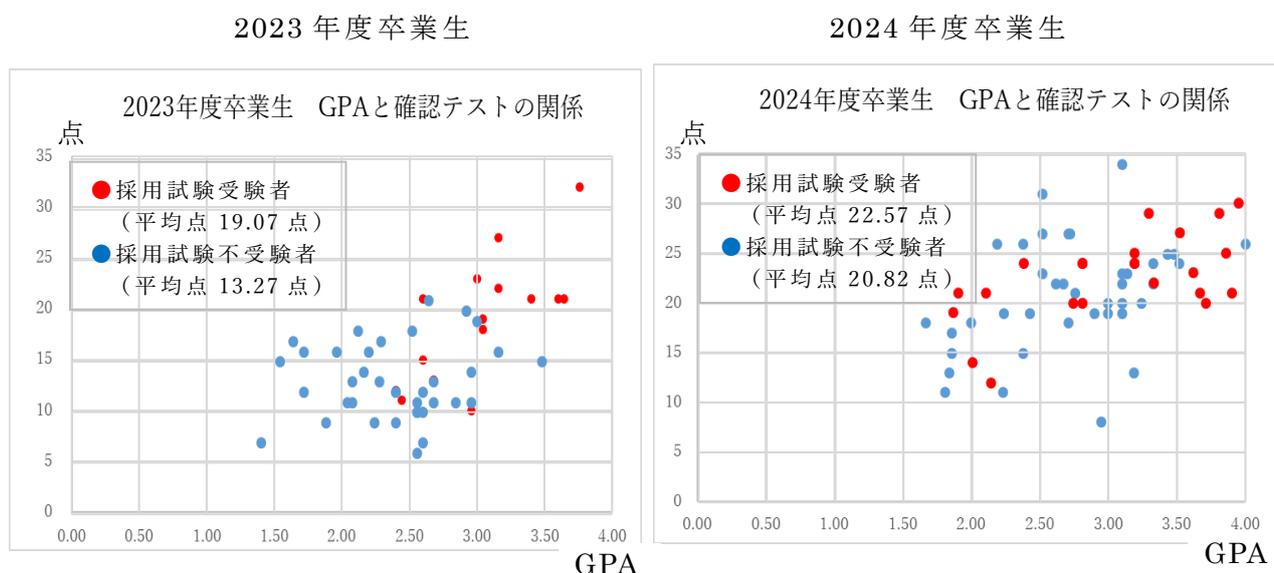


図1 3年生終了時の教職科目GPAと「資質確認問題」の得点との関係

このような学年集団の相違と、確認問題の難易度の違いが②の特徴を示した原因であると言えるだろう。23年度卒業生は2回目3回目の問題が難化した上に、採用試験を受験しない学生が多く、難易度が急激に上がったため余計に平均点を下げ続けてしまった。一方、24年度卒業予定生は偶然、難易度の高い問題から始めたため、回を進める毎に正解率を上げることができたということなのだろう。ただし、24年度卒業生は集団として特別に優秀であるかといえば、決してそうではないだろう。それは同じ問題を行った2022年度卒業生と比較してみてもわかる。むしろ2022年度卒業生の方が若干高かったからだ。残念ながら2022年度卒業生の教職科目だけのGPAを調べることはできなかったが、今後はすべての学年の教職科目のGPAを記録しておくことが、学年比較の精度を上げるのに役立つと考えている。またそれが「資質確認問題」の改善にも寄与するとも考えている。

3-2 項目別・細目別分析

項目別、実施時期別の平均点を表5に示した。4年生9月の時点の平均点で、最も正解率の高い項目は「6.社会性や対人関係能力に関する事項(74.0%)」であり、最も低い項目は「2.教科・領域、教育課程に関する基礎的知識と教育実践への具体化(38.2%)」であった。他の項目はおよそ50%前後で大きな違いはなかった。

3年生4月から4年生9月の1年半の間の伸び率をみると「6.社会性や対人関係能力に関する事項(74.0%)」が最も高く11.7%であった。この項目が最も高かったのは、この能力が就職を前に社会人として必須の力であり、教員志望の有無にかかわらず身に付けるべき資質だからだろう。採用試験受験者の平均点が最も高いことと同様である。つまり「必要」が最も学生の資質向上のエンジンだと言えるだろう。

その他の項目の伸び率をみると、「1.学校教育の課題把握」が+10.3%、「2.教科・領域、教育課程に関する基礎的知識と教育実践への具体化」+10.0%、「3.情報活用能力」+2.0%、「4.授業力」+6.8%、「5.生徒理解と教育実践への具体化」+10.4%であった。

この結果では「3.情報活用能力」に差がないことがわかる。その理由は、昨今の学生は情報機器の使い方に慣れており、大学入学前から様々な機会に情報機器の使用手法や使用マナーなどの注意が喚起されてきたからであると推測される。

一方で、思いの外、「4.授業力」の伸び率が低いのが目につく。4年の9月では多くの4年生が、教育実習を終えており、授業力をつけているはずだと思っていたが、結果は予想に反してあまり正解率が上がらなかった。細目を分析すると、「14.指導技術」、「16.教材開

発・授業構想力」や「17.学習指導・評価法」はかなり良くなっているのに対し、「15.教材研究力」は、それほど正解率が伸びていない。むしろ下がっている。その理由は、事前にどれだけ十分に教材研究をし、模擬授業で練習したとしても、実際の生徒を前にする授業では、準備が十分すぎることは無いということ、教育実習を通して身に染みて思い知らされたからではないかと推察している。やはり座学では学べない現場教育の厳しさを目の当たりにしてきた結果なのだろう。

表5 実施時期別平均点の比較

項目	実施時期 細目	3年生 4月時		4年生 4月時		4年生 9月時	
		細目別 平均点	項目別 平均点	細目別 平均点	項目別 平均点	細目別 平均点	項目別 平均点
1.学校教育 の課題把握	1 教育の意義	34.2%	33.1%	42.6%	36.9%	48.5%	43.6%
	2 教育の理念・教育史・思想	26.3%		26.6%		36.4%	
	3 学校教育の社会的・制度的・経営的側面	31.7%		31.1%		42.0%	
	4 教師としての課題認識と探求心	44.8%		43.7%		46.4%	
	5 教育時事問題	28.4%		40.7%		44.5%	
2.教科・領域、 教育課程に関する 基礎的知識 と教育実践 への具体化	7 教科書・学習指導要領	32.1%	28.2%	29.2%	31.0%	34.5%	38.2%
	8 教育課程の編成	26.8%		33.0%		59.0%	
	9 教科以外の活動	25.5%		31.5%		29.8%	
	10 学級経営	28.3%		30.6%		29.4%	
3.情報活用 能力	12 情報機器の効果的活用	46.7%	45.0%	51.0%	49.2%	58.9%	47.0%
	13 情報機器の教育的活用	43.3%		47.4%		35.0%	
4.授業力	14 指導技術	45.9%	45.5%	59.3%	49.1%	67.8%	52.3%
	15 教材研究力	43.9%		43.7%		37.9%	
	16 教材開発・授業構想力	52.6%		54.6%		59.2%	
	17 学習指導・評価法	39.6%		38.8%		44.4%	
5.生徒理解 と教育実践 への具体化	18 心理・発達論的な子ども理解	20.7%	41.5%	27.4%	45.7%	32.4%	51.9%
	19 生徒の状況に応じた対応	57.4%		68.5%		65.3%	
	20 発達段階に対応したコミュニケーション	50.7%		48.8%		64.3%	
	21 生徒に対する公平・共感的態度	40.3%		38.7%		43.5%	
	22 生徒に対する安全管理・危機管理	38.5%		45.1%		54.0%	
6.社会性や 対人関係能力に関する 事項	23 保護者・地域との連携協力	63.5%	62.3%	70.9%	68.5%	69.6%	74.0%
	24 他者の受容と連携・協力	61.2%		66.1%		78.4%	

※赤字は最高正解率

同様に、「13.情報機器の教育的活用」の正解率も4年9月が最も低い。「12.情報機器の効果的活用」で正解率が高いのと対照的である。その理由は、昨今の学生は大学でも情報機器の利用する機会も増え、操作には慣れている。しかし、その情報機器の利用の仕方が本当に教育的であるかどうかに関して、十分に確証が持てていないのではないか。それを

教育実習で思い知らされた学生が、現実的な評価を下げたと推察している。教育実習の事後指導の際、大学の授業で学んだことに加え、現場の先生方の使用状況を見て、見様見真似でタブレットや学習ソフトを利用してみた。しかし、利用すること自体が目的化してしまっていたのではないかと、本当に教育的効果があったのかどうか分からない、という省察をしている学生が多かったのが印象に残っている。

3-3 正解率の低い設問の分析

次の表6は正解率が30%未満の割合が高い設問を細目毎に示した。ちなみにこれらの設問は正解率が高く差し替えた設問ではなく、全て同じである。

この表から、全8回のテストすべてにおいて正解率が30%未満の設問が3問あった。7-2, 9-2, 13-1である。問題7-2は「教科書」に関する出題、9-2は「特別活動」に関する出題、13-1は「個人情報の保護に関する法律」に関する出題である。どの問題も、教職科目の講義で扱った内容である。それぞれ総合学習には教科書がないこと、中学校と高等学校では部活動が特別活動ではないこと、USBの郊外の持ち出しはすべてが禁止ではないことを知っていれば、それほど正解に辿り着くのに苦労はしないはずである。

表6 正解率が30%未満の設問

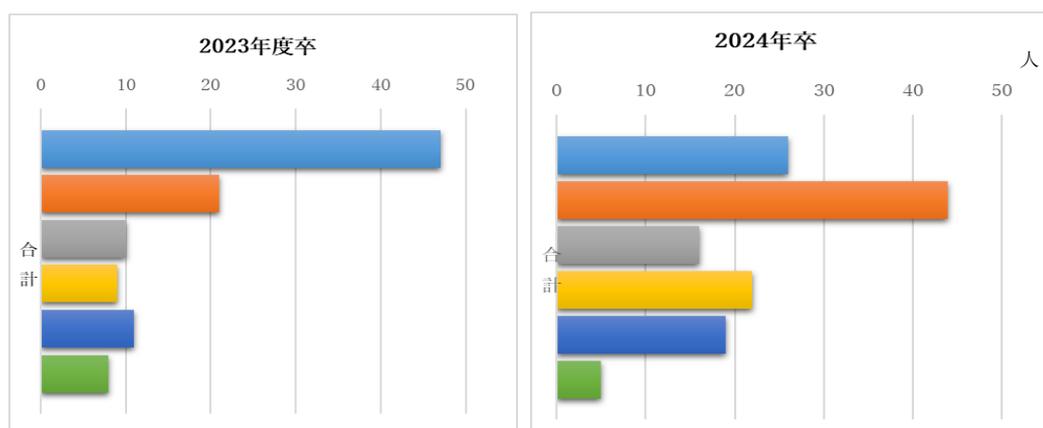
問題	2022年度 卒業生	2023年度卒業生			2024年度卒業生			2025年度 卒業生	正解率 30%未 満の割 合
	A:2022 4年9月	A:2022 3年4月	B:2023 4年4月	C:2023 4年9月	B:2023 3年4月	C:2024 4年4月	新A:2024 4年9月	C:2024 3年4月	
2-1	55.0%	43.8%	10.5%	20.3%	15.4%	41.9%	39.7%	43.3%	3/8
2-2	26.7%	28.1%	29.8%	35.6%	17.9%	24.2%	41.3%	41.7%	5/8
7-1	55.0%	69.7%	24.6%	27.1%	25.6%	51.6%	57.1%	60.0%	3/8
7-2	25.0%	19.1%	21.0%	23.7%	14.1%	19.4%	19.0%	20.0%	8/8
9-2	18.3%	23.6%	19.3%	25.4%	16.7%	21.0%	19.0%	23.3%	8/8
10-1	28.3%	31.5%	38.6%	30.5%	32.1%	25.8%	22.2%	28.3%	4/8
10-2	38.3%	22.5%	36.8%	23.7%	24.4%	21.0%	33.3%	10.0%	5/8
13-1	8.3%	16.9%	15.8%	15.3%	21.9%	17.7%	18.6%	23.3%	8/8
21-2	31.7%	25.8%	26.3%	59.3%	30.8%	25.8%	27.0%	33.3%	4/8
全36問中 の該当数	5/36	8/36	16/36	11/36	16/36	8/36	5/36	7/36	

* 赤字は30%未満の設問

その他、2-2 や 10-1, 10-2, 21-2 も正解率が低い。2-2 は「デューイ」に関する出題。10-1, 10-2 は「通知表」などの学級経営についての出題。21-2 は教育相談についての出題である。

これらの問題は教職教養の基本的な問題である。しかし、どれも回答が多く選択肢に分散しており、回答に迷った様子が窺える。正確な知識が不足しているということだろう。

図2-1は2023年度卒業生と2024年度卒業予定者の「難しいと感じた分野」についてのアンケート集計である。これを見ると両学年ともに、「1.学校教育の課題把握」「2.教科・領域、教育課程に関する基礎知識と教育実践への具体化」の項目が他の項目に多い。その要因は図2-2の採用試験受験者と不受験者に分けた図を見ると、教員採用試験不受験者の傾向が色濃く反映されていることがわかる。一方で、採用試験を受験した学生の傾向は両学年でほぼ同じような傾向を示していることもわかる。



- 1. 学校教育の課題把握
- 2. 教科・領域、教育課程に関する基礎知識と教育実践への具体化,
- 3. 情報活用能力,
- 4. 授業力,
- 5. 生徒理解と教育実践への具体化,
- 6. 社会性や対人関係能力に関する事項

図2-1 難しいと感じた分野

これらの資料から 2023 年度卒業生は具体的な学校教育の課題に関する関心が薄いことが想像される。一方、2024 年度卒業生は真摯に教職に向き合った結果、教科・領域や教育実践への具体的な問題の難しさを感じていたと言えるのかもしれない。いずれにしても、ここでも、集団の差が反映されたと考えられ、特に採用試験不受験者の特徴に影響されていたと言えるだろう。

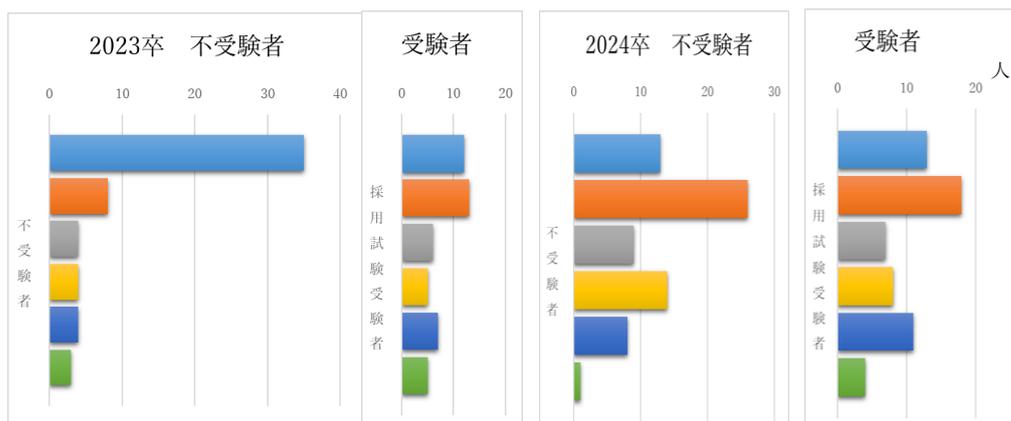


図 2 - 2 採用試験受験者，不受験者別分析

4. 考察

4-1 教員資質を確認する機能の有効性

前出の表 5 から分かる通り、4 年生 9 月実施が最も高い細目は 22 項目中 16 項目 (72.7%)、4 年生 4 月は 5 項目 (22.7%)、3 年生 4 月が 1 項目 (4.5%) であった。

4 年生の 9 月の正解率が最も高い細目が多いのは、多くの学生が教育実習を終えていることや、教員採用試験を受験した学生も多く、それらの経験が大きいだろう。4 年で正解率が高くなるという視点で考えれば、今般作成した「資質確認問題」は教員資質を確認するための機能を無難に果たしていると判断してよいと考えている。特に、全体的に教職課程に真摯に向き合ってきた 2024 年度卒業生の得点率が回を重ねることに上昇していることから裏付けられるだろう。

しかしながら、4 年生 4 月や 3 年生 4 月実施でも正解率が高い細目があるのは何故なのだろうか。また、4 年 4 月の正解率が急上昇している細目もある。この理由を探るために教職科目の履修状況との関係をもう少し深く掘り下げて分析を試みた。

表 7 は教職課程各科目と項目別の「資質確認問題」正解率との関係を示した。なお、関連教職科目は本学のシラバスや使用教科書を参考に筆者が独自に分類した。

表7-1は正解率が4年9月実施より3年および4年4月実施の方が高い項目、表7-2は、4年4月実施の正解率が大きく上昇している項目を示した。

表7-1から想像すると、4年4月の正解率が高い細目は、1年生に開講されている教育の理念や原理などを学ぶ教職の基礎的科目ではなく、2年生や3年生に開講されている教育実践に即した方法論や技術論を学ぶ科目を履修した直後だということが共通している。また同様に、表7-2からも「19.生徒の状況に応じた対応」や「23.保護者・地域との連携協力」などは、直前の教職科目の効果が上がっていると言えるかもしれない。しかし一方で、「教育の意義」や「教育時事」では関連があるのは1年生や2年生で履修する科目であり、カルテ記入の直前の科目ではない。

表7 教職課程各科目と確認問題正解率との関係

表7-1. 4年9月実施より3年4月および4年4月の方が高い項目

項目	関連教職科目と その実施時期	平均正解率(%) (A,B,C 合計)		
		3年4月	4年4月	4年9月
9 教科以外の活動	「生徒・進路指導論②後」 「特別活動と総合的な学習の時間の理論と実践③前」 「教育相談③後」	25.5	31.5	29.8
10 学級経営	「生徒・進路指導論②後」 「特別活動と総合的な学習の時間の理論と実践③前」 「教育相談③後」 「教育実習④前・後」 「教職実践演習④後」	28.3	30.6	29.4
13 情報機器の教育的活用	「教育方法・技術論②後」 「各教科教育法②～③」 「教育実習④前・後」	43.3	47.4	35.0
15 教材研究力	「教育方法・技術論②後」 「各教科教育法②～③」 「教育実習④前・後」	43.9	43.7	37.9
19 生徒の状況に応じた対応	「生徒・進路指導論②後」 「教育相談③後」	57.4	68.5	65.3
23 保護者・地域との連携協力	「教育相談③後」	63.5	70.9	69.6

表7-2. 4年4月実施の正解率が大きく上昇している細目

項目	関連教職科目と その実施時期	平均正解率(%) (A,B,C 合計)		
		3年4月	4年4月	4年9月
1 教職の意義	「教職論①前」 「教育原論①後」 「教育課程論①後」	34.2	42.6	48.5
5 教育時事	「教育社会学②前」	28.4	40.7	44.5
18 心理・発達論的な子ども理解	「教育心理②前」 「教育相談③後」	20.7	27.4	32.4
19 生徒の状況に応じた対応	「生徒・進路指導論②後」 「教育相談③後」	57.4	68.5	65.3
23 保護者・地域との連携協力	「教育相談③後」	63.5	70.9	69.6

以上のように、正解率と相関の高い教職科目もあれば、必ずしもそうでない科目もあるということがわかる。残念ながら、一概に教職科目の進捗がすべての「資質確認問題」と強い相関関係があるとは言い切れないということだろう。

これは、設問を作成した側、つまり筆者にも原因があると考えている。本来ならば教職科目の授業内容を精査して作問すべきであった。いくらシラバスや教科書を参考にしたといっても実際の授業内容に沿った出題を考えるのは、筆者だけの力量では到底及ばない。そのため、いわゆる教員採用試験の受験雑誌や自治体の過去問等を参照して作問せざるを得なかった。その結果、教職科目の授業内容をきちんと反映した設問だったのかと問われれば、そうだと答える自信は全くない。ただ、教職課程のコアカリキュラムに従って授業がなされている事、そして採用試験の問題も、それを念頭に教員の資質を問う作問をしているということを想定しているだけである。したがって、教職科目の進捗が「資質確認問題」と相関関係があまりなかった項目や設問に関しては、作問する際に、もう少し各科目の授業内容を綿密に精査する必要があったといえるだろう。

さらに教師側全員にも反省せざるを得ない点があるようにも感じている。それは、教職科目の単位認定の際の評価の甘さである。見方を変えれば、これらの設問の正解率が低いということは、教職科目を担当する教師側が、その科目で修得すべき教員の資質を、責任をもって習得させていないからかもしれないからだ。現状では、教職科目も他の科目と同様に6割を及第点として単位を認定している。前出した図1からも推察できるように、教員免許取得だけを目指す学生の中には、教職科目のGPAが低く、「資質確認問題」も十分に正解できない学生が存在するのが現実で、そのような学生に果たして教員免許を取得さ

せてよいのかと疑問に思うこともある。だが、そこには学生の権利や可能性を個人の責任で制限するわけにはいかないという教師側の思慮もあるのだろう。しかし、本当に資質のある学生だけに教員免許を取得させるには、教職科目の修得評価については、教職コアカリキュラムを参照し、厳密にする必要があるだろう。つまり、6割を少し超えたくらいで修得を認めていることに、根本的な原因があるとも考えられる（注3）。とはいえ、評価の権限は担当者に一任されており、他者が口をはさむことは難しい。

このようなくつかの学校側の問題が残っているととしても、正解率の差異の原因を考えると、やはり学生のモチベーションの差が最も大きいと考えている。1・2年生の時に基礎的な教職科目を履修するが、学生の気持ちが熟す前で、本来の教員資質を高める機能を果たしていない。しかし、3年、4年になるにつれて、教員免許取得希望者は細かな知識も含めて、教員資質向上に力を尽くし始める。特に4年生は教育実習と教員採用試験の直前でありそれに向けて、細かな点まで準備している学生が多いということだろう。4年生の9月に正解率が下がるのは、その熱が冷めてしまって、細かなことは頓着しなくなっている学生もいるということではないかと推察できよう。

本来なら教職科目の進捗に合わせて教員資質の向上が望まれるべきだろう。しかしそうになっていないのは、採用試験の実施時期4年の前期で終了してしまうことと無関係ではないだろう。4年生は後期に入ると卒論の作成に本腰を入れる学生も多い。また、採用試験不受験者の多くは後期に入ると一般就職に向けた準備を進める。そのような中で、教員資質を高い水準で保持し続けることは容易ではないということだ。

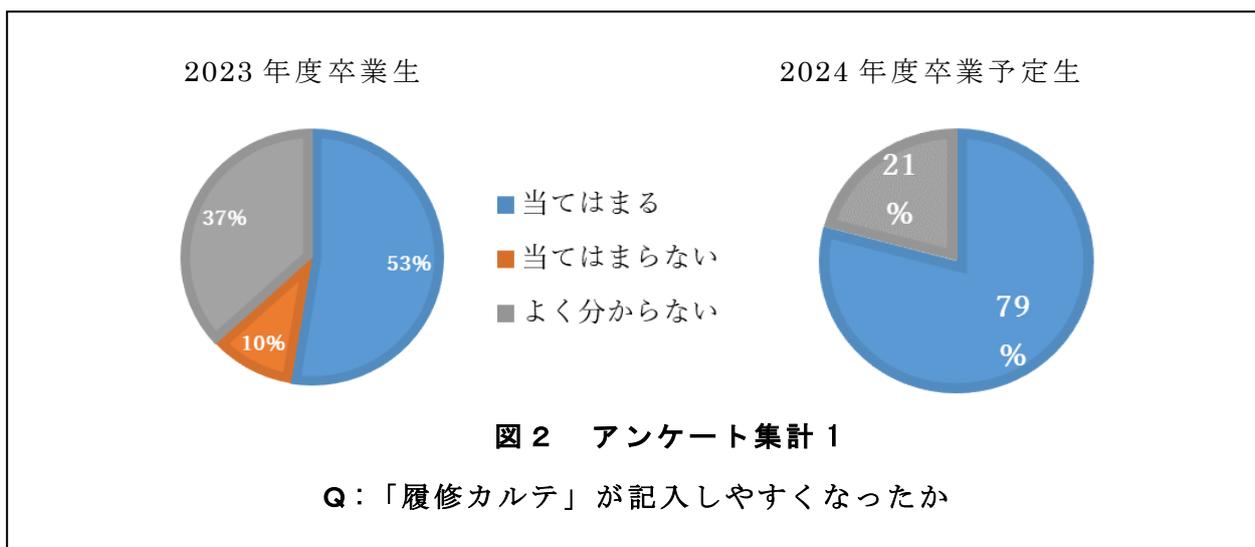
4-2 アンケート結果の分析—採用試験受験者を中心に—

これまで分析してきたように、この「資質確認問題」は教員採用試験受験者にとっては効果的に活用されていた結果が見えてきた。そこで、アンケートの結果を参照して、具体的にはどのような効果があったのか、今後はどのような改良が望まれているのか補足しておきたい。

アンケートは「履修カルテ」記入終了後に行った。以下の4項目について分析する。すべて、教員採用試験を受援した学生のみを対象にして集計した。

- ①「資質確認問題」を実施したことで、「履修カルテ」が記入しやすくなったか。
- ②「資質確認問題」を解くことで、教員志望のモチベーションが高まりましたか。
- ③「資質確認問題」を解くことは採用試験に向けての学習計画へ影響がありましたか。
- ④「資質確認問題」を解くことで、自分の教員採用試験に関する得意不得意分野を知ることに関与しましたか。

まず図2は①の「履修カルテが記入しやすくなったか」の集計結果である。全体を見ると2023年度卒業生より2024年度卒業予定生の方がかなり「当てはまる」と応えている割合が高いことがわかる。ここにも「資質確認問題」に取り組む姿勢が反映されているといえそうである。わずかだが「当てはまらない」と回答した学生がいるが、その理由は不明である。



次の図3は「資質確認問題」を解くことで、教員志望のモチベーションが高まったかどうかをまとめたものである。高まったという学生は2023年度卒業生の方がやや少なかった。これは、この資質確認問題を解くかどうかとは関係なく、受験することを決意し、準備をしていたのではと推察している。前出した図1で確認した通り、2023年度卒業生は教職課程のGPAが比較的高かったことと関係しているだろう。

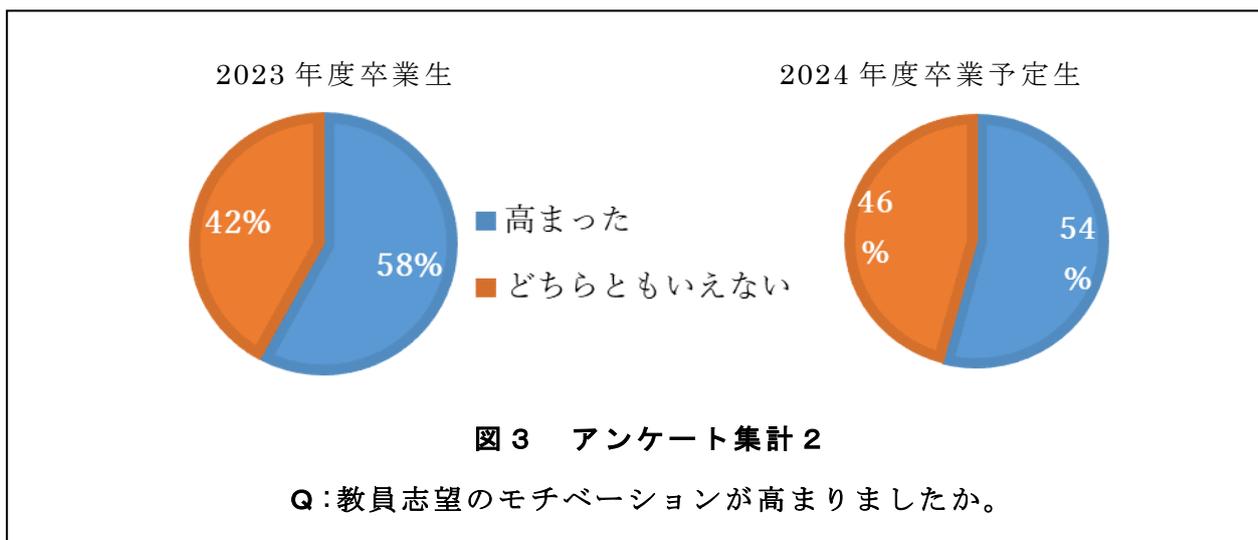
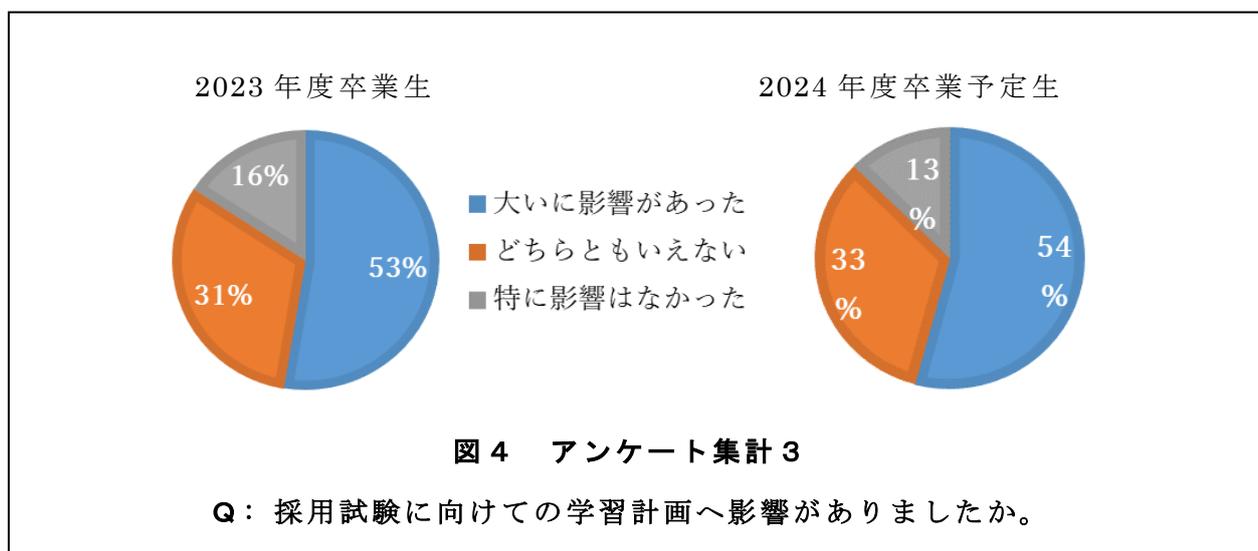
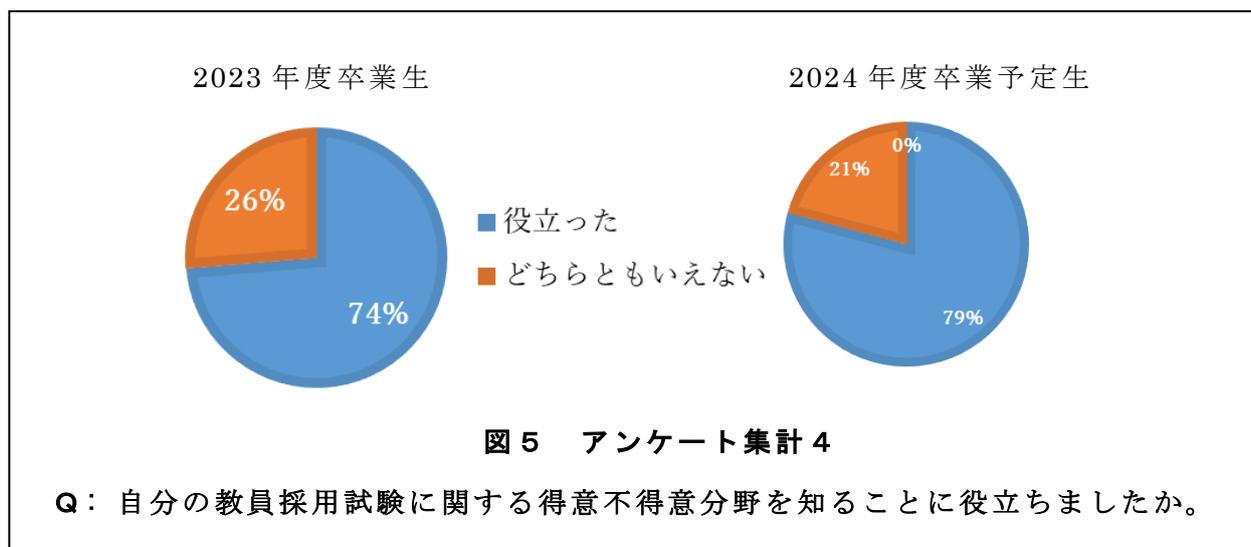


図4は、学習計画に関する質問である。これを見る限り、両学年ともにほとんど差がない。採用試験を受験することを予定して学習している学生にとっては学年を問わず、元々自分の立てた学習計画に沿って勉強を進めていたということであろう。一方、図5の「得意不得意分野を知ること」ができたかどうかでは、改めて自分の学習内容の弱点を補うために、学習計画の調整をした学生が7割～8割近くいたことがわかる。





以上から「教員資質確認問題」を解くことは、概ね教員の資質を高めるのに一定の意味を持っていたと言える。特に、採用試験に向けての学習内容や学習計画の見直しに利用されたと言えるだろう。

アンケートでは以上の質問のほかに、採用試験不受験者についても自由記述欄を設け所感を書かせた。その中には「当初、受験するつもりであったが、「教員資質確認問題」を解くことで、教職課程や教員という仕事に関するハードルの高さを実感し、教員志望を諦めた」と書いた学生が2023年度卒業生19.5%（8名）、2024年度卒業予定生で30.8%（12名）もいた。また、現在では自信がないが、一度社会人になり、社会人としての自信をつけてから再度、教員を目指したいと書いた学生もいた。これらも「教員資質確認問題」を解くことの効用が表れていると言える。

つまり、「教員資質確認問題」を解くことは、採用試験に対する向き合い方を変えることに加えて、教員に向かう気持ちそのものを大きく変える効果があったと言えるのではないだろうか。

5. まとめと今後の課題

前出した通り、本学では、4年生の教育実習の履修は、原則として3年次までに指定された科目の単位をすべて履修したものに限り認めている。また、3年次終了までに授業態度、関係科目履修状況などにより、実習生としてふさわしくないと本学が判断した場合に履修を認めないことがある。さらに、各科目のガイダンスに参加しない場合も履修を認めないことが便覧で定められている。そして、現3年生から2年生までのGPAが2.0を教

職課程履修継続の条件として加えた。

科目の履修状況やガイダンス参加に関したかどうかや、GPAについては客観的に判断できる。しかし、実習生としてふさわしいかどうかに関しては、かなり難しい判断が伴う。担当する教員の主観が関与する余地を残してしまうのも問題である。

また、GPAが2.0以上という条件についても果たしてそれでよいのかと疑問視するのは筆者だけではないだろう。本来、教員の資質を修得したかどうかは、教職科目の成績がその指標である。したがってGPAが2.0以上であれば修得したことになってしまう。これまで分析してきた通り、現実にはGPAが2.0では、とても現場で教員として勤められる資質を身に付けているレベルではない。それでも、大きな責任が伴い学生だからという甘えも許されない教育実習を許可せざるを得ない。欲を言えばきりが無いが、限りなく満点に近い成績であってこそ教員の資質があると思いたい。ところが、よほどのことが無い限り、教育実習にも行けて、最終的には教員免許を取得することが可能なのである。この現状の制度や規定にこそ本質的な問題があるといえるのかもしれない。

以上のような本学の現状を鑑み、教員を目指すべきか、別の将来を選択すべきかを判断する客観的な材料として、「履修カルテ」や「資質確認問題」が活用できれば、個別指導の補完的な資料として利用する上でも、学生自身が将来を設計する上でも、有効な手立てになると考えている。

これまで明らかにしてきたように、「資質確認問題」はかなりの程度で、教員資質の有無を推し量る物差しになり得る。したがって、GPAの縛りに加えてこの「資質確認問題」の正解率を指標にして、客観的な知見から、学生に適切な指導をすることができるようになるだろう。場合によっては、進路変更を強く促すこともできるかもしれない。

より適切な学生指導の指標とするためには、3回実施する「資質確認問題」の難易度をそろえることが望ましい。同学年の時系列の推移がわかることに加えて、学年間の比較が容易になるからである。そのためにはまず、次年度に向けて、各設問が、各学年の教職課程履修状況と関連したものであるかどうか省察することから始める必要がある。次に、各設問の正解率をよく吟味し、3種類の全体の正答率が平均化できるように改良し、より実質的・実践的な資質を確認でき、さらに完成度を測れるように配置する工夫が必要である。

さらに、より意味ある出題に仕上げてゆくなれば、教職科目との相関関係を強める必要がある。その際、大前提として教職課程の各科目が教職課程コアカリキュラムで明示された一般目標や到達目標を念頭に作成された授業内容になっているのかどうか、科目担当者

が責任をもって授業実践に当たるべきべきであろう。そして各担当者が自分の授業内容に合わせながらも、教員採用試験の出題も吟味し、より有意義な設問を作成するように考慮すべきではないだろうか。また、科目担当者が「履修カルテ」の内容にも精通し、協働で教員資質の向上に責任を持つような体制が必要になってくるだろう。大学生に対し、そこまでする必要はないと言えればそれまでだが、本学の場合はもう少し学生に歩み寄る必要があると思っている。それが本当にできるかどうか、今後の最大の課題である。

この「資質確認問題」の運用が「履修カルテ」作成に多くの教職課程を持つ大学に参考になることを願っている。少なくとも、本学の教職課程履修者には効果的に運用させて、学生自身の教員資質向上に役立てることを切望している。そして、また、それが学生の教職志望へのモチベーションアップにもつながってゆくことを期待したい。

<注>

注 1) 問題の作成に当たっては協同出版社の発行している教員採用試験用の雑誌『教職課程 3月臨時増刊号』, 2021, 2022, 2023 や奈良教育大学が教育実習の事前指導で利用している『あなたは教育実習に行けるかな』50題などを参考にした。

注 2) 資質確認問題全 39 問のうち 3 問はループリックによる自己評価なので正解率の集計からは削除した。削除したのは「6-1 a・b: 教科領域の理解」「11-1: 情報機器の基礎理論」, 「25-1: 社会人としての基本」の 3 問である。

注 3) 文科省は「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 (H29.11.17)」で、「教職課程の担当教員一人一人が担当科目のシラバスを作成する際や授業等を実施する際に、学生が当該事項に関する教職課程コアカリキュラムの「全体目標」「一般目標」「到達目標」の内容を習得できるように授業を設計・実施し、大学としての責任をもって単位認定を行うこと」と具体的な目標を明示している。それをもう一度、確認する必要があるということ。うがった見方をすれば、本来、教職免許が資格試験であれば、明らかにそれに相応しくない学生が混在していたといえるのかもしれない。これに関する課題はまだ別途対策を講じる必要があると考えている。

＜参考・引用文献＞

- (1) 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課『教職課程認定申請の手引き（教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定申請の手引き）（平成32年度開服用）』
- (2) 小貫輝雄編集(2021)『教職課程 3月臨時増刊号』協同出版
- (3) 小貫輝雄編集(2022)『教職課程 3月臨時増刊号』協同出版
- (4) 小貫輝雄編集(2023)『教職課程 3月臨時増刊号』協同出版

<資料1>教職履修カルテ 自己評価のための関連設問 A

1. 学校教育の課題把握

1 教育の意義

1-1	次の文章は、小中高等学校に勤務する教員の職について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 指導教諭は、児童生徒の教育をつかさどり、教諭やその他の職員に教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。
		2. 主幹教諭は、校長及び教頭を助け、校務の一部を整理し、児童生徒の教育をつかさどる。
		3. 教諭は、児童生徒の教育をつかさどる。
		4. 養護教諭は、特別支援学級の児童生徒の教育をつかさどる。
1-2	次の文章は、教育職員免許状について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 普通免許状には、専修免許状、一種免許状、二種免許状がある。
		2. 一種免許状は、4年制大学卒業を基礎資格とする免許状である。
		3. 普通免許状は、大学などで必要単位を修得することにより各市町村教育委員会より授与される。
		4. 教育職員免許状には、普通免許状のほかに特別免許状、臨時免許状がある。

2 教育の理念・教育史・思想

2-1	教育課程の基準となる学習指導要領は、教育がその時代に対応するようほぼ10年ごとに改正がなされています。平成20～21年の改正の特徴を述べた文章はどれですか。一つ選びなさい。	1. 科学技術の発展にともない、授業内容が「現代化」のキーワードのもとに改訂された。
		2. 従前の「生きる力」を踏襲しながら、確かな学力をもとめ、授業時数の増加、小学校外国語活動の導入が決まった。
		3. 学校週5日制実施に伴い内容が削減されると同時に、「総合的な学習の時間」が設定された。
		4. 「新学力観」が登場し、生涯学習のための基礎・基本が重視された。
2-2	次の文章は、J. デューイの主張した生活経験重視の教育について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. ある時期、「はいまわる経験主義」として批判された。
		2. その著書「学校と社会」では、生活経験重視の考え方が述べられている。
		3. アメリカでは、スプートニクショックを乗り切るため生活経験重視の教育が主流となった。
		4. 昭和20年代の日本の教育の主流であった。

3 学校教育の社会的・制度的・経営的側面

3-1	次の文章は、教育関係法規について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 教育基本法は、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立するため、平成18年に改正された。
		2. 学校教育法第1条では学校が定義されているが、この定義によると保育所(園)も学校である。
		3. 学校教育法施行令は、学校教育法の規定を実施するため内閣が制定した政令であり、学校教育法施行規則は、学校教育法や同法施行令の規定を実施するために文部科学省が制定した省令である。
		4. 日本国憲法に定められている義務教育無償は、義務教育では授業料を徴収しないという意味である。
3-2	次の文章は、小中高等学校の校務分掌のリーダーである主任について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 主任の職は、学校教育法施行規則という省令に定められている。
		2. 主任の職には、教務主任、生徒指導主事、進路指導主事、保健主事、学年主任などがある。
		3. 小学校には、進路指導主事という主任の職はない。
		4. 生徒指導主事は、教育計画の立案その他教務に関する事項について連絡調整及び指導、助言にあたる。

4 教師としての課題認識と探求心

4-1	次の文章は、授業研究の目的について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 新しい指導方法や授業形態などを用いた授業の有効性を提案する。
		2. 地域の人に学校の授業を公開し、学校の説明責任を果たす。
		3. 教師が授業力の向上をめざして行うトレーニングである。
		4. 授業中行われる教師の判断がどのような結果をもたらしたかを明らかにし、次の授業に生かす。
4-2	次の文章は、授業研究について述べたものです。不適切なものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 研究には試行錯誤がつきものであり、学校での授業研究でも試行錯誤による授業のやり直しが頻繁に行われる。
		2. 授業研究では、当該授業の先行研究・先行実践をよく調べ、その一歩先を行く授業を創り上げなければならない。
		3. 1組では〇〇方式、2組では△△方式という授業の比較研究は、授業研究では許されない。
		4. 授業研究は、授業の企画、研究授業、研究協議会、研究報告の作成を伴う比較的長時間に及ぶ研究である。

5 教育時事問題

5-1	次の文章は、インクルーシブ教育、プログラミング教育、GIGA構想など昨今の教育関係時事について述べたものです。不適切なものはどれですか。一つ選びなさい。	1. インクルーシブ教育とは差別のない社会をつくるために、障害のある子どもも、障害のない子どもも、すべての子どもを同じ場所(学校や学級)に包含して教育することで、現在、教育界の潮流になっている。
		2. プログラミング教育とは「何らかの動きを実現するために、どのような動きをどのような順番で組み合わせるべきかを、論理的に考える力」=プログラミング的思考力を育む教育である。その環境整備のために1人1台の端末が使えるようにするのがGIGAスクール構想である。
		3. 「特別支援教育」とは、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである。
		4. 普通免許状には5年の有効期限が定められており、更新講習修了者に免許状の更新が認められていたが、2023年度より発展的に解消されることとなった。
		5. 政府は2021年2月、公立小学校の1学級当たりの上限人数を35人とする義務教育標準法改正案を閣議決定し、25年度に全学年を35人とするようになった。

2. 教科・領域、教育課程に関する基礎的知識と教育実践への具体化

6 教科・領域の内容

6-1a	(ルーブリック) 国語・英語・社会 (地歴公民)用	◎:国語・英語・社:関連する全ての科目・分野で、大学共通テストレベルの設問には7割以上正解できる。
		○:国語・英語・社:関連するいくつかの科目・分野に関しては、大学共通テストレベルの設問には7割以上正解できる。
		△:国語・英語・社:関連する特定の科目・分野に関しては、大学共通テストレベルの設問には7割以上正解できる。
		×:国語・英語・社:関連するどの科目・分野に関しても、大学共通テストレベルの設問には7割以上正解できない。
6-1b	(ルーブリック) 美術・保健体育用	◎:美術、保健・体育ともに教科書の内容を理解し、全ての分野で適切な指導の手順・方法を習得しおおよそ実践できる。
		○:美術、保健・体育ともに教科書の内容をおおよそ理解し、5割程度の分野で適切な指導の手順・方法を習得し実践できる。
		△:美術、保健・体育ともに教科書の内容をおおよそ理解してはいるが、適切な指導の手順・方法を習得し実践できるとはいえない。
		×:美術、保健・体育ともに教科書の内容をあまり理解しておらず、適切な指導の手順・方法はほとんど習得していない。

7教科書・学習指導要領

7-1	学習指導要領は小中高等学校の教育課程の基準です。学習指導要領について、適切でない文章はどれですか。一つ選びなさい。	1. 教科書は、学習指導要領に沿って編集されている。
		2. 全国的に一定の教育水準を維持するために、各教科各学年の目標が示されている。
		3. 全国的に同じ内容及び方法の教育を行うために、各教科各学年で学習する内容が示されている。
		4. 私立の小中高等学校は、その創立の精神に則り学習指導要領によらない独自の教育課程を編成することができる。
7-2	次の文章は、教科書について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 小中高等学校においては、文部科学大臣の検定を経た(または文部科学省が著作の名義を有する)教科書を使用しなければならない。
		2. 複数の教科書会社が発行する教科書のどれを使用するかは、公立小中学校の場合は市町村教育委員会が決める。
		3. 教科書以外の図書で、有益適切なものは使用することができる。
		4. 現行の学習指導要領(平成20年3月告示)から、道徳や総合的な学習の時間の教科書も発行されるようになった。

8教育課程の編成

8-1	次の文章は、教育課程の編成と学校組織について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 学校のある校務分掌では、年度当初に1年間の行事計画を立てるが、これは教育課程編成作業の一つである。
		2. 学校のある校務分掌では、夏季休業(夏休み)、冬季休業(冬休み)、学年末休業(春休み)の日を決めるが、これは教育課程編成作業の一つである。
		3. 学校の各校務分掌などで編成された教育課程は、校長の最終決定を経て実施される。
		4. 各学校の創立記念日は、学校の創立を祝う日であり、園児、児童、生徒は休業であるが、教職員は出勤しなくてはならない。
		5. 学校には、多くの場合 PTA という保護者と教職員の組織があるが、この組織が主催する行事もある。

9教科以外の活動

9-1	次の文章は、現行の中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領(ともに平成30年告示)の総合的な学習・探求の時間について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 高等学校の「探求」の時間では、自己の在り方生き方と一体的で不可分な課題を自ら発見し、解決していくような学びを展開していくことが求められている。
		2. 各学校において定める目標及び内容については、日常生活や社会との関わり(中学)、地域や社会との関わり(高校)を重視することが求められている。
		3. 自然体験や職場体験活動、ボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れることが求められている。
		4. 文化や流行の創造や表現など、生徒の興味・関心に基づく課題を設定してよい。
		5. 総合的な学習・探求の時間は、学習の状況や成果についてルーブリックを作成し、生徒の成長過程を数値的に評価することが求められている。
9-2	次の文章は、現行の中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領(ともに平成20年3月告示)の特別活動について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 目標の一つに、「自己の生き方についての考えを深め(人間としての生き方についての自覚を深め)、自己を生かす能力を養う」がある。
		2. 特別活動の内容として、学級活動、児童会活動(生徒会活動)、クラブ活動、学校行事があげられている。
		3. 学校行事の中の儀式的行事に、入学式や卒業式がある。
		4. 学校行事の中の勤労生産・奉仕的行事は、総合的な学習の時間の学習活動と関連させて捉えることができる。
		5. 学校行事の中の遠足(旅行)、集団宿泊的行事の一つに、修学旅行がある。

10 学級経営

10-1	次の文章は、現在使用されている中学校・高等学校指導要録様式の「観点別学習状況」と「評定」の記載について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 中学校では「観点別学習状況」が、これまでの4～5項目から3項目に変わった。評価はABCの3段階で記入する点はこれまでと同じである。
		2. 高等学校では新たに開始される観点別評価に合わせて、各教科・科目に観点別学習状況の記載欄が新設され、観点ごとの評価は、中学校と同様に以下のABCの3段階で記入する。
		3. 総合的な探究の時間の記録」「特別活動の記録」に「観点」欄が新設され、これまでの文章記述式が見直され、評価の観点に照らし、十分満足できる活動状況にあると判断される場合、○印を記入することになった。
		4. 「観点別学習状況」からどのように「評定」を決定するかは、その学校を設置する教育委員会で決める。
10-2	次の文章は、小中高等学校で作成されている通知票（呼称は学校によりさまざま）について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 通知票の作成について、法規上の定めはない。
		2. 通知票は、児童生徒の学習や出席の状況を保護者に連絡する文書である。
		3. 通知票の様式は、学校で決める。
		4. 通知票は、児童生徒に次の学習への意欲を喚起させるという役割がある。
		5. 通知票と指導要録との関係は、その学校を設置する教育委員会で決める。

3. 情報活用能力

11 情報機器の基礎理論の習得

11-1	(ルーブリック) 全ての教科	◎：情報教育機器(PC, タブレット, 電子黒板 etc) 及びソフト (Word, Excel, Power Point, google アプリ, 遠隔用ソフト etc) の活用についての基礎理論を習得し、全て利用することができる。また、生徒に利用方法を指導することができる。
		○：情報教育機器(PC, タブレット, 電子黒板 etc) 及びソフト (Word, Excel, Power Point, google アプリ, 遠隔用ソフト etc) の活用についての基礎理論は習得しているが、十分に利用できない機器やソフトもある。また、自分が使えるものに関しては生徒に利用方法を指導することができる。
		△：情報教育機器やソフト (Word, Excel, Power Point, google アプリ, 遠隔用ソフト etc) についての何とか自分は利用することができる。が、生徒に利用方法を指導できるほどではない。
		×：情報教育機器やソフト (Word, Excel, Power Point, google アプリ, 遠隔用ソフト etc) について、自分自身でも十分に利用することができていない。まだ使えない機器やソフトがある。

12 情報機器の効果的活用

12-1	ICT 機器の使用例として誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 電子黒板の画面への映り込みを防止するために、教室の照明をすべて消して利用の方が良い。
		2. 長時間タブレット PC 等の画面を見ることはあまりよくないのではないかと心配されているが、学校での利用時間程度であれば、健康面への影響は生じないと考えられている。
		3. 動画コンテンツや静止画像を活用して、地震による被害や火山の噴火の様子を提示して、地表に見られる現象について関心を高めるようにする。
		4. 授業で活用するコンテンツや学習ソフトを、インターネットや CD-ROM・DVD などから収集する。その際、普段の生活で目にする内容がない内容をインターネットなどから収集して、授業で活用する。
		5. 日本や世界の様子について、インターネットを活用して、必要な情報を検索し、学習のねらいに沿って収集した情報を整理し、必要に応じて印刷する。

12-2	パワーポイントやプリント教材を作成する上での留意点として誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 教科書や資料集の図表を拡大し、ポイントをわかりやすく示すことができる。
		2. 多くの色を工夫しながら使用し、印象深く作成する方が効果的である。
		3. 多くの情報を詰め込むと、伝わらない場合もあり、情報はポイントを強調し示す方が効果的である。
		4. パワーポイントのスライドは画面を切り替えると前の情報が示せない。そのため黒板と併用するなどの工夫がより効果的である。
		5. 印象深くしようと、アニメーションや音響効果、ウェブリンクなどを多用しすぎて必ずしも効果的とは言えない。

13 情報機器の教育的活用

13-1	「個人情報の保護に関する法律」について、間違っているものを一つ選びなさい。	1. 「個人情報」とは、生死にかかわらず日本国内の全ての個人に関する情報である。
		2. 校務に関するすべての情報は各自の PC に保存したり、USB で校外に持ち出すことは禁じられている。
		3. 個人情報を取り扱う事業者が「個人情報保護法」の義務の対象である。
		4. 個人情報取扱事業者は、本人からの求めに応じて、保有個人データを開示し、内容に誤りのあるときは訂正等を行う。
13-2	プライバシーについて、正しいものを一つ選びなさい。	1. 間違った情報を公表してはいけないが、事実であればプライバシーの侵害にはならない。
		2. 片思いしている好きな人をブログで紹介することは、自分のことなので構わない。
		3. 表現の自由があるからと言って、ブログや SNS に他人のことを何でも好きなように書いてよいわけではない。
		4. 承認された人しか見られない SNS であれば、プライバシーのことは気にしなくてよい。
13-3	地域にある公共の図書館でレポートの参考になる書籍をコピーすることについて、正しいものを一つ選びなさい。	1. 著作権の侵害にあたり、書籍をコピーすることはできない。
		2. 公的な場所にある書籍なので、1冊全てコピーすることができる。
		3. 著作物の一部分であるならばコピーすることができる。
		4. 図書館は貸し出しのみで、コピーするサービスを行っているところはない。
13-4	SNS に投稿する態度として、問題にならないものを一つ選びなさい。	1. 駅のホームで電車を待っていると、電車と人の接触事故が起きたので、撮影をして SNS にて報告をした。
		2. 道路を歩いていたら、財布が落ちていた。その財布を撮影し、SNS にてその画像とともに「ラッキー」と投稿した。後で交番に財布は届け、そのことも投稿した。
		3. アルバイト先に、有名なサッカー選手が来店した。来店した様子を隠れて撮影し、SNS にて報告した。
		4. オープンキャンパスに出かけ、そこで非常に良い公開講演が聴けた。校舎の写真を取り、その写真と講演の感想をまとめて SNS に投稿した。

4. 授業力

14 指導技術

14-1	指導言には、説明、指示、助言、質問、発問があります。次のうち、発問について述べた文章はどれですか。一つ選びなさい。	1. 未知の内容をすでに知っている概念を使ってわかりやすく述べること。
		2. 行動や活動、作業を命ずること。
		3. 事実の有無や正誤の確認、理由の確認すること。
		4. 学習事項を児童・生徒に発見させるため、教師から児童生徒に問いかけること。
		5. 活動の深化、発展を図る上で有益な言葉をかけること。

15 教材研究力

15-1	次の文章は教材研究に関して、留意すべき点について述べたものです。誤っているものはどれですか、一つ選びなさい。	1. 教科書・指導書だけではなく、多様な参考文献に触れることが重要である。
		2. 教科書や指導書を精読し、まずゴシック体表記の重要用語などを確実に説明できるように研究することが最重要である。
		3. 「教材研究」の目的は、授業を通して「こんな力をつけてほしい」といった、到達目標(学習目標)を想定することである。
		4. 「教材研究」では、「教えるべき知識」と「考えさせる内容」を明確にすることが重要である。
		5. 「教材研究」の本質は、「教科書で」教えることは何かを研究する基本的な「素材研究」が最も重要である。

16 教材開発・授業構想力

16-1	次の文章は教材開発・授業構想力に関して述べたものです。誤っているものはどれですか、一つ選びなさい。	1. 「教材」とは「教育目標を達成するための材料、あるいは教育内容を表すための「素材」であり、教科書は最も主要な教材である。
		2. 教科書は、「主たる教材」と位置付けられており、教科書に盛り込まれた発展的な内容も含めて全ての内容を使用する義務が課されている。
		3. 「教材」は対象生徒の診断的評価に基づき、目標と生徒の実態の間を埋めるように開発することが重要である。
		4. 地域に関する教材開発を行う際には、学校だけが主導権を握るのでなく、地域の組織や団体の支援を積極的に取り入れていくことが重要である。
		5. 授業を構想する際、授業の目標レベルを細分化し、徐々に高次元へ引き上げるような構想をすることが重要である。

17 学習指導・評価法

17-1	測定値の性質を尺度といますが、「5.よく当てはまる」から「1.まったく当てはまらない」の5段階で回答された測定値は、次のうちのどの尺度と呼ばれていますか。	1. 名義尺度
		2. 順序尺度
		3. 間隔尺度
		4. 比率尺度
17-2	次の文章は、相対評価と絶対評価について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 個人内評価は絶対評価の一種であり、一人の児童生徒の成長を継続的・全体的に示そうとする評価である。
		2. 目標準拠評価は絶対評価の一種であり、自動車教習所教習項目の可否はこの評価である。
		3. 相対評価は、ある集団内での児童生徒の位置や序列を示す評価である。
		4. 相対評価は公平な評価であるため、現在の日本の教育はこの評価を重視している。

5. 生徒理解と教育実践への具体化

18 心理・発達論的な子ども理解

18-1	次の文章は、学習に関する認知心理学の理論について述べたものです。この理論として適当でないものはどれですか。一つ選びなさい。	1. G.A.ミラーは、人間の情報処理容量の限界は 7 ± 2 であり、これを克服するためにチャンクを形成するとした。
		2. オペラント条件付けによる強化は、認知心理学の理論に属する。
		3. R.M.シフリンらは、記憶の二重貯蔵庫モデルを示し、記憶には短期記憶と長期記憶があると提唱した。
		4. D.E.ブロードベントは、人間はざわざわしているパーティー会場でも、ある一つの会話を聞き取ることができることから、選択的注意の理論を示した。

19 生徒の状況に応じた対応

19-1	次の文章は、学校でよくある生徒指導場面について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 問題行動に対する指導では、初期対応の是非が後の収束に大きな影響を与える。
		2. 不登校はその児童生徒に大きな不利益をもたらすので、つねに登校刺激を与え、一日も早くその児童生徒が登校できるよう指導しなければならない。
		3. 授業中児童生徒が突然教室を飛び出したときには、飛び出した児童の安全確保が最優先であり、担任はそのために正面から対峙しなければならない。
		4. いじめやいたずらが発覚した時、最初に行わなければならないことは、いつ誰が何をしたのかなどを時系列に沿って把握することである。

20 発達段階に対応したコミュニケーション

20-1	次の文章は、学校内でのスクール・ハラスメントについて述べたものです。最も不適当なものを一つ選びなさい。	1. 不快に感じるか否かは、生徒の間で個人差が見られる。「この程度のことは生徒も許容するだろう」とか「生徒との良好な人間関係ができてい」というような勝手な憶測や思いこみは決してしてはいけない。
		2. 生徒が違和感を覚えても、スクール・ハラスメントであるか否かについて、自分が不利になる扱いを恐れ、生徒の方からいつも意思表示があるとは限らない。
		3. スクール・ハラスメントを未然に防止するためには、教職員を対象にした、鋭い人権感覚を養うための校内研修の実施が求められる。
		4. 妊娠中のため、夏季休業中におけるプール指導の業務を免除されていた教師に、ベテランの女性教諭は、「自分が若かった頃は、妊娠中でも普通に仕事をしていた。」と不満を口にした。この程度ではハラスメントとは呼べない。
		5. 集会の整列時に、他のことに気を取られて、列を離れていた生徒に対し、「早く列に戻るよう」ときつい言葉で指導したが、その際、腕を強くつかむような身体接触はしないように心がけた。

21 生徒に対する公平・共感的態度

21-1	次の文章は、生徒指導について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 外履きが無いと生徒から連絡があったら、他の生徒に聞いたり、短時間でも一緒に探ることが重要である。
		2. 環境美化を意識させるために、まず教師が率先して清掃に取り組むことも重要である。
		3. 教師といえども人間なので、生徒との相性の良し悪しはある。相性の悪い生徒ほど、日常会話や面談を頻繁に行い、極力生徒理解に努めるようにしなければならない。
		4. 学級担任は、まず生徒の名前を覚えることが重要である。一人ひとりの存在を互いに尊重する環境や雰囲気を整えることになるからである。
21-2	次の文章は、教育相談について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. すべての教師が生徒に接するあらゆる機会をとらえ、あらゆる教育活動の実践の中に生かし、教育的配慮をすることが大切である。したがって、決して特定の教員だけが行う性質のものではなく、相談室だけで行われるものでもない。
		2. 教員は日ごろから生徒と同じ場で生活しているため、生徒を観察し、家庭環境や成績など多くの情報を得ることができ、問題が大きくなる前にいち早く気付くことができることは、学校における教育相談の大きな利点である。
		3. 教育相談における面接に、それ以外の場面の生徒と教員の人間関係が反映しやすく、生徒が教育相談の場面においても「この人は自分について良く知っている。」等と感じ、安心して相談することができる。
		4. 教育相談で必要とされる教員の資質としては、人間的な温かみや受容的態度が成熟しているなどの人格的な資質と、実践に裏付けられたアセスメント(査定・評価)やコーピング(対処法)などに関する知識と技術の両面が大切である。

22 生徒に対する安全管理・危機管理

22-1	次の文章は、児童生徒の嘔吐について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学級担任や教科担任は、嘔吐した児童生徒をいち早く発見し保健室等で処置をしなければならない 2. 嘔吐物から、ノロウイルス、ロタウイルスによる感染の可能性があるため、除去を児童生徒に手伝わせてはいけない。 3. 嘔吐物の処理には、アルコールを用いるのがよい。 4. ノロウイルス、ロタウイルスによる感染症は、嘔吐物から手指を介して感染したり飛沫感染する。
22-2	次の文章は、学校において予防すべき感染症について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校において予防すべき感染症は、法規で決められている。 2. 麻疹(はしか)にかかった児童生徒は、出席停止となる。 3. 感染症による児童生徒の出席停止は、校長が行う。 4. 感染症による出席停止の期間は、その児童生徒の治癒の状態を知った上で担任が決める。 5. インフルエンザにかかった児童生徒が相当数いる場合は、その学級のみが休業(学級閉鎖)となることがある。

6. 社会性や対人関係能力に関する事項

23 保護者・地域との連携協力

23-1	次の文章は教師と保護者や地域に関する文章である。最もふさわしくないと考えられるものを一つ選びなさい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保護者や地域の関係者との協力は、学校や子どもめぐる事故や事件の適切な対応に必要なことである。 2. 教師と保護者や地域の考える教育観が異なるたこともあり、保護者や地域の関係者の意見・要望に耳を傾けることは重要である。 3. 学校が狭く閉ざされた空間にならないよう、地域の行事にも積極的につながっておくことが望まれる。 4. 郊外からの不審者の侵入などの事件が相次いでいる昨今、学校を広く開放された環境にしておくことは非常に危険であり、外部との関係は極力避けたほうが良い。 5. 教師は教養と品格のある言葉遣いが原則。生徒や保護者とのコミュニケーションの際、俗語や流行語を使ってフレンドリーに対応しようとしてしまうことは厳に慎むべきである。
------	--	--

24 他者の受容と連携・協力

24-1	次の文章は他者の受容と連携・協力に関する文章である。間違っているものを一つ選びなさい。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自分に力量があっても、困難に直面したら、同僚と相談し、支援や・協力を仰ぐことが肝要である。 2. 校務員等の職員室以外で働く方々は、生徒の動きや教員の知らない思わぬ情報を持っていることも多く、ともに学校を支える職員として情報交換を怠らないようにする。 3. 主幹教諭や主任教諭なベテランの先輩方は校務多忙で、ゆとりの無い先生方なので、若い教員は極力仕事の邪魔にならないようにすることが重要である。 4. 学校には、各々の持ち味を生かした教育技術を持っている様々な先輩教員がおり、求める教育像をしっかりと自分の中に描き、付き合いを深めることが肝要である。
------	---	--

25 社会人としての基本

25-1	右の①～⑳は社会人としての常識チェックリストです。 ⑯項目以上にできると答えたものは「◎」 ⑪～⑮項目でできると答えたものは「○」 ⑥～⑩項目でできると答えたものは「△」 ⑤項目以下は「×」	① プロ的教育者として、子どもの成長を援け見守ることが好きである。
		② 身の回り整理整頓ができています。
		③ 場に応じた挨拶・適切な返事ができる。
		④ 礼儀正しい。(先言後礼ができる・感謝・謝罪を口にできる)
		⑤ 約束は守る。
		⑥ 忘れ物をしない。
		⑦ 遅刻をしない、期限を守る等、時間は厳守できる。
		⑧ TPO に合わせた服装・見出しなみ(化粧含む)ができる。
		⑨ 適切な敬語が使える(謙譲語と尊敬語が使い分けられる)。
		⑩ 来客への適切な接待ができる。
		⑪ 外部からかかってきた電話に正しく対応できる。
		⑫ 気働きができる。気が利く。
		⑬ 献身的に体を動かす事を厭わない。
		⑭ 臨機応変の行動力がある。
		⑮ 公私のけじめをつけることができる。
		⑯ 日ごろから健康管理に努めている。
		⑰ 趣味・特技がある。
		⑱ 悪筆ではない。
		⑲ 毎日、新聞・ニュースは必ずチェックしている。
		⑳ スマホ使用のマナーを守れる。

<資料2> 教職履修カルテ 自己評価のための関連設問 B

設問 A と差し替えた問題のみ示す

1 教育の意義

1-1	教員の職務及び配置に関する記述として、学校教育法に照らして適切なものを、次の1～5のうちから一つ選びなさい。	1. 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどる食として、すべての学校に1名以上置かなければならないことが規定されている。
		2. 教頭は、児童・生徒の教育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う食としておくことができると規定されている。
		3. 主幹教諭は、校長及び副校長、教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童・生徒の教育をつかさどる職として置くことができると規定されている。
		4. 指導教諭は、副校長及び教頭に事故があるときは副校長及び教頭の職務を代理し、副校長及び教頭が欠けたときは副校長及び教頭の職務を行う職としてすべての学校に1名以上置かななくてはならないと規定されている。
		5. 栄養教諭は児童・生徒の栄養の指導及び管理をつかさどる職として、学校給食を実施しているすべての小学校及び中学校に置かなければならないと規定されている。
1-2	公立の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の教職員の任用に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～4のうちどれか。一つ選びなさい。	1. 禁固刑に処せられた者は教員となることはできないが、その刑の執行を猶予された者は、その猶予期間内に教員となることができる。
		2. 公立学校の教諭として勤務していたが、当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受けた者を、当該処分の日から2年を経過した時点で教諭として採用できる。
		3. 教員の採用は、競争試験によるものとし、その試験は、教員の任命権者である教育委員会の教育長が行う。
		4. 臨時的任用又は非常勤職員の任用の場合を除き、公務員の職務経験がない者の教諭への採用はすべて条件対のものとし、1年間その職務を旅行な成績で遂行したときに正式採用になる。
2-1	教育課程の基準となる学習指導要領	1. 各学年(小学校は第3学年以上の各学年)に総合的な学習の時間を創設。

	<p>は、教育がその時代に対応するようほぼ10年ごとに改正がなされています。改正された年代を古い順に並べたとき、3番目に来るものはどれか。</p>	<p>2. ゆとりのあるしかも充実した学校生活を実現するため、各教科の指導内容を精選するとともに、中学校3年生では、週当たり3単位時間の標準授業時数の削減。</p> <p>3. 小・中学校に道徳の時間を特設</p> <p>4. 言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童又は生徒の言語活動を充実</p> <p>5. 小学校第1学年及び第2学年に、新教科として生活科を設定。</p>
<p>3-1</p>	<p>次の文章は、教育関係法規について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。</p>	<p>1. 教育基本法は、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立するため、平成18年に改正された。</p> <p>2. 学校教育法第11条では、校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、生徒指導提要の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。</p> <p>3. 学校教育法施行令は、学校教育法の規定を実施するため内閣が制定した政令であり、学校教育法施行規則は、学校教育法や同法施行令の規定を実施するために文部科学省が制定した省令である。</p> <p>4. 日本国憲法に定められている義務教育無償は、義務教育では授業料を徴収しないという意味である。</p>
<p>5-1</p>	<p>次の文章は、インクルーシブ教育、プログラミング教育、GIGA構想など昨今の教育関係時事について述べたものです。不適切なものはどれですか。一つ選びなさい。</p>	<p>1. インクルーシブ教育とは差別のない社会をつくるために、障害のある子どもも、障害のない子どもも、すべての子どもを同じ場所(学校や学級)に包含して教育することで、現在、教育界の潮流になっている。</p> <p>2. プログラミング教育とは「何らかの動きを実現するために、どのような動きをどのような順番で組み合わせるべきかを、論理的に考える力」=プログラミング的思考力を育む教育である。その環境整備のために1人1台の端末が使えるようにするのがGIGAスクール構想である。</p> <p>3. 「特別支援教育」とは、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである。</p> <p>4. 普通免許状には10年の有効期限が定められており、更新講習修了者に免許状の更新が認められていたが、2023年度より発展的に解消されることとなった。</p> <p>5. 政府は2021年2月、公立小学校・中学校の1学級当たりの上限人数を35人とする義務教育標準法改正案を閣議決定し、25年度に全学年を35人とするようになった。</p>
<p>7-1</p>	<p>学習指導要領の記述として適切なものを、一つ選びなさい。</p>	<p>1. 学習指導要領は、学校教育法施行令に基づいて、国が定めた教育課程の基準であり、文部科学省大臣が公示するものである。</p> <p>2. 学習指導要領における各教科などの内容に掲げる事項の順序は、特に示す場合を除き、指導の順序を示すものではないので、学校においては、その取扱いについて適切な工夫を加えるものとされている。</p> <p>3. 学習指導要領では、授業時数などの取り扱いが定められており、各教科の授業については、週当たりの授業時数が児童の過重負担にならないようにするものとし、夏季、冬季、学年末の休業日に授業を設定するなどの特定の期間に行ってはならないとされている。</p> <p>4. 学習指導要領では、総合的な学習の時間における学習活動により、特別活動の学級活動及びホームルーム活動の実施と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な学習の時間における学習活動をもって相当する特別活動の学級及びホームルームの実施に替ことができる。</p>
<p>8-1</p>	<p>次の文章は、教育課程の編成と学校組織について述べたものです。誤っている</p>	<p>1. 学校のある校務分掌では、年度当初に1年間の行事計画を立てるが、これは教育課程編成作業の一つである。</p> <p>2. 学校のある校務分掌では、夏季休業(夏休み)、冬季休業(冬休み)、学年末休業(春休み)の日を決めるが、これは教育課程編成作業の一つである。</p>

	<p>ものはどれですか。一つ選びなさい。</p>	<p>3. 学校の各校務分掌などで編成された教育課程は、職員会議の合意を得て最終決定される。</p> <p>4. 各学校の創立記念日は、学校の創立を祝う日であり、園児、児童、生徒は休業であるが、教職員も出席義務はない。</p> <p>5. 学校には、多くの場合 PTA という保護者と教職員の組織があるが、この組織が主催する行事もある。</p>
<p>12-1</p>	<p>「『デジタル教科書』の位置付けに関する検討会議最終まとめ」(平成28年12月「デジタル教科書の位置付けに関する検討会議」)に示された基本的な考え方として誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。</p>	<p>1. デジタル教科書の導入に当たっては、紙の教科書と同等の質を確保した上で、デジタル教科書がもつ良さを生かした使い方を進めていくことが適当である。</p> <p>2. 紙の教科書とデジタル教科書の学習内容(コンテンツ)は同一であることが必要である。</p> <p>3. デジタル教科書については、検定を経た神の教科書と学習内容(コンテンツ)が同一であったとしても、通常、拡大機能などによりレイアウトの変更が可能となるため、改めて検定を経る必要がある。</p> <p>4. 使用を希望する地方自治体において、全ての児童生徒が、その家計の状況に関わらず、支障なくデジタル教科書をしようすることができるようにするため、必要な経済的支援を含めて積極的取り組みが必要である。</p>
<p>12-2</p>	<p>ICTの効果的な活用方法として最も不適切なものはどれですか。一つ選びなさい。</p>	<p>1. 教科書や資料集の図表を拡大し、ポイントをわかりやすく示すことができる。</p> <p>2. 技能を身に付けさせるには、手順や段階を細分化したうえで、その要領を具体的に指導することが効果的である。その点で、動画教材などは効果的なICTの活用方法だと言える。</p> <p>3. プロジェクターに投影したものは切り替えると残らない。そのため、黒板との併用が効果的で、残すものと切り替えるものの吟味が重要である。</p> <p>4. ICTは見せたいものを確実に見せることができるので、できるだけ多く利用することで、一斉指導では伝わりにくかったり、理解することが難しかった生徒の学びを確かにすることができる。</p>
<p>13-2</p>	<p>著作者の権利は、著作者の意思や名誉などを守るための「著作者人格権」と、金銭的な利益を守るための「著作権(財産権)」に分けられる。「著作者人格権」の具体例として適切なものを一つ選びなさい。</p>	<p>1. 美術の著作物又は未発行の写真の著作物を現品により公衆に展示する権利</p> <p>2. 未公表の著作物を公表するかどうかを決定する権利</p> <p>3. 翻訳物、翻案物などの二次的著作物を利用する権利</p> <p>4. 著作物を印刷、写真、複写、録音、録画その他の方法により有形的に再生する権利</p>
<p>13-4</p>	<p>個人情報の管理に関するA~Dの行為について、適切なものを一つ選びなさい。</p>	<p>1. A教諭は、勤務する学校の修学旅行の引率担当をしていた。A教諭は、保護者や同僚の教員に修学旅行中の生徒の様子を知らせようと思い、生徒や保護者の了解を得ないまま、写真や動画を、A教諭が個人で開設しているホームページでだれもが閲覧できるようにした。</p> <p>2. B教諭は、放課後、担任をする学級の教室で、生徒指導担当のE教諭と二人きりで、生徒Fさんの交友関係の悩みに関して情報共有し、生徒指導用のノートに記録していた。その時、二人の教諭を呼び出す校内放送が入った。B教諭は放課後であり、生徒の出入りもないと考え、記録していたノートを置いたまま、教室の施錠をせず、二人で職員室に向かった。</p>

		<p>3. C 教諭は、放課後、相談室で担任をする学級の生徒の保護者 G さんから「子供が同じクラスの生徒 H さんを叩いたと言っている。謝罪のために、至急、H さんの保護者と連絡をとりたいので、連絡先を教えてください。」との電話を受けた。C 教諭はGさんに、他の人には絶対にその連絡先を知らせないという約束で、Hさんの連絡先を口頭で伝えた。</p> <p>4. D 教諭は、放課後、相談室で担任する学級の生徒 I さんから、学校に行きたくないという相談を受けた。その中で、家庭状況が大きく関わっていることがわかった。翌日、その内容は、プライバシーに関わることであったので、管理職に相談したうえで、関係する教諭に対して、I さんから聞いた内容について報告し、情報共有した。</p>
14-1	発問の種類と効果について述べた次の文章のうち誤っているものはどれですか、一つ選びなさい。	<p>1. 「何故だろう?」「○○だと思う」というように、学習課題の明瞭な把握や授業の発展への布石となる発問を拡散的発問という。子供たちから広く考えを引き出すことができる。</p> <p>2. 「○○と△△、あなたはどちらの考えに賛成ですか。その理由は何ですか。」のように、具体的な思考活動を誘発する発問を対置的発問という。自分の立場が明確になり、当事者意識を高め効果がある。</p> <p>3. 授業のスムーズな進展のために理解度を確認する発問を収斂的発問という。テンポよく発問することができ、授業中は頻繁に使う方が良い。</p> <p>4. 授業の停滞から脱出するための発問を示唆的発問という。「子供たちがつまづいたときにはこの発問を追加する」というように準備が必要である。</p>
16-1	次の文章は教材開発・授業構想力に関して述べたものです。誤っているものはどれですか、一つ選びなさい。	<p>1. 「教材」とは「教育目標を達成するための材料、あるいは教育内容を表すための「素材」であり、教科書は最も主要な教材である。</p> <p>2. 教科書は、「主たる教材」と位置付けられており、教科書に盛り込まれた発展的な内容も含めて全ての内容を使用する義務が課されている。</p> <p>3. 教科書以外の副読本や問題集、資料集などの図書も子どもたちの学習に有益価値適切なものであれば、補助教材として活用することができる。</p> <p>4. 地域に関する教材開発を行う際には、学校だけが主導権を握るのではなく、地域の組織や団体の支援を積極的に取り入れていくことが重要である。</p> <p>5. 授業を構想する際、授業の目標レベルを細分化し、徐々に高次元へ引き上げるような構想をすることが重要である。</p>
17-1	次の文章は、教育評価の方法について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	<p>1. 指導を開始する時点で学習者がどのくらいの学力を有しているかを判断するための評価を診断的評価という。</p> <p>2. これまでの指導内容の結果、学習者にどのくらい学習の成果が見られるかを判断するための評価を形成的評価と言い、習熟度クラス分けテストや適正診断テストがそれに該当します。</p> <p>3. 学習者の最終的な学習到達度を判断するための評価を総括的評価という。評定や観点別評価、教師からのフィードバックなどを指す。</p> <p>4. 学びの根拠となる資料に基づいて評価をし、自らの学習活動を振り返ることを目的としている評価方法。学習結果よりもそこに至るまでの過程を重視した評価をポートフォリオ評価という。</p> <p>5. 何らかの課題に対して様々な知識や技能を活用して行われる実際の振る舞いや作品を評価する方法をパフォーマンス評価という。</p>
19-1	次の文章は、「いじめの防止等のための基本的な方針(平成29年3月改定 いじめの定義)」について説明したものである。誤っているものはど	<p>1. いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第2条における「一定の人的関係」とは、学校内の同じ学級や部活動の児童生徒など、当該児童生徒と何らかの人的関係を指し、学校外の塾やスポーツクラブ等での人的関係は除く。</p> <p>2. けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに相当するか否かを判断するものとする。</p>

	<p>れですか。一つ選びなさい。</p>	<p>3. インターネット上で悪口を書かれた児童生徒がいたが、当該児童生徒がそのことを知らずにいるような場合など、行為の対象となる児童生徒本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケースについても、加害行為をする行った児童生徒に対する指導等についてはいじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえた適切な対応が必要である。</p> <p>4. 好意から行った行為が意図せずに相手側の児童生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合、軽い言葉で相手を傷つけたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を築くことができた場合などにおいては、学校は、「いじめ」という言葉を使わずに指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。</p>
<p>20-1</p>	<p>次の文章は、学校内でのスクール・ハラスメントについて述べたものです。最も不適当なものを一つ選びなさい。</p>	<p>1. 不快に感じるか否かは、生徒の間で個人差が見られる。「この程度のことは生徒も許容するだろう」とか「生徒との良好な人間関係ができています」というような勝手な憶測や思いこみは決してしてはいけない。</p> <p>2. 生徒が違和感を覚えても、スクール・セクハラであるか否かについて、自分が不利になる扱いを恐れ、生徒の方からいつも意思表示があるとは限らない。</p> <p>3. スクール・ハラスメントを未然に防止するためには、教職員を対象にした、鋭い人権感覚を養うための校内研修の実施が求められる。</p> <p>4. スクール・ハラスメントが起きてしまった場合、被害者のプライバシー保護に細心の注意を払い、報道機関の取材に対しては、一切の情報を漏らさないようにする。</p> <p>5. ホームルームでのこと。学級担任が「教室が散らかっています。女の子なら、さっさと気づいて掃除をするようでないといお嫁さんになれません」と冗談のつもりで言いました。不快に感じる生徒がいなかったとしても、性別により役割を分担すべきとする意識を再生産してしまう可能性があり慎むべきである。</p>
<p>22-2</p>	<p>次の文章は、学校事故対応に関する記述である。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。 (「文部科学省『学校事故対応に関する指針』より)</p>	<p>1. 救急処置において、意識や正常な呼吸の分からない場合は、意識や呼吸が無い場合と同様に、速やかに心肺蘇生とAED装着を実施する。</p> <p>2. 被害児童生徒の生命にかかわる緊急事案については、管理職への報告よりも救命処置を優先し迅速に対応する。</p> <p>3. 事故発生時には、被害児童生徒の様子に動揺することなく、周囲にいる児童生徒の不安の軽減を図ることを最優先すべきである。</p> <p>4. 心肺停止かどうかの判断に迷ったり、胸骨圧迫のやり方などがわからなかったりする場合は、119番通報した際に電話を切らずに指示を仰ぐようにする。</p>
<p>23-1</p>	<p>次の文章は教師と保護者や地域に関する文章である。最もふさわしくないと考えられるものを一つ選びなさい。</p>	<p>1. 保護者や地域の関係者との協力は、学校や子どもめぐる事故や事件の適切な対応に必要なことである。</p> <p>2. 教師と保護者や地域の考える教育観が異なることもあり、保護者や地域の関係者の意見・要望に耳を傾けることは重要である。</p> <p>3. 郊外からの不審者の侵入などの事件が相次いでいる昨今、学校を広く開放された環境にしておくことは非常に危険であり、外部との関係は極力避けたほうが良い。</p> <p>4. 教師は教養と品格のある言葉遣いが原則。生徒や保護者とのコミュニケーションの際、俗語や流行語を使ってフレンドリーに対応しようとしてしまうことは厳に慎むべきである。</p>
<p>24-1</p>	<p>次の文章は他者の受容と連携・協力に関する文章である。間違っているものを一つ選びなさい。</p>	<p>1. 困難に直面したら、まず、同僚の支援や・協力を仰ぐ前に、独力でできるだけのことをすることが自分の力量を高めることにつながる。</p> <p>2. 校務員等の職員室以外で働く方々は、生徒の動きや教員の知らない思わぬ情報を持っていることも多く、ともに学校を支える職員として情報交換を怠らないようにする。</p>

		3. 主幹教諭や主任教諭なベテランの先輩方は校務多忙で、ゆとりの無い先生方ではあるが、若い教員はできるだけベテランの教員と遠慮せずに交流すべきである。
		4. 学校には、各々の持ち味を生かした教育技術を持っている様々な後輩教員がおり、ベテラン教員といえども、後輩教員から学ぶべきことは沢山あると認識することが重要である。

＜資料3＞教職履修カルテ 自己評価のための関連設問 C

設問 A および B と差し替えた問題のみ示す

4-1	次の文章は、授業研究の目的について述べたものです。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	<p>1. 自分の授業を評価し、改善点や効果的なアプローチを見つけ、生徒の学習経験を向上させる。</p> <p>2. 生徒の理解度や進捗状況を評価し、生徒一人ひとりの個別のニーズや学習スタイルに合わせた教育を提供する。</p> <p>3. 地域の人に学校の授業を公開し、学校の説明責任を果たす</p> <p>4. 教師は、新しい教育技術の導入、異なる教育スタイルの試みを実施することにより、教育環境の革新や改善に寄与する。</p>
5-1	次の文章は、インクルーシブ教育、プログラミング教育、GIGA 構想など昨今の教育関係時事について述べたものです。不適切なものはどれですか。一つ選びなさい。	<p>1. インクルーシブ教育は、これまで社会参加できるような環境になかった障害者などが、積極的に参加・貢献していくことができる「共生社会」をめざしている。</p> <p>2. プログラミング的思考とは「適切な方法で問題を解決する」ためにはどうすべきか試行錯誤することである。</p> <p>3. GIGA スクール構想の主な目的は、現代に合わせた学習環境を整備し、生徒一人ひとりに最適化された教育を提供することである。</p> <p>4. 2022 年度より、小学校における教科担任制が始まった。これにより、学級担任の授業数が平均週十数コマ軽減できる見込みである。</p> <p>5. 科省は生成 AI について 2022 年 7 月にガイドラインを発表し、対話型生成 AI を使いこなすには、指示文への習熟が必要となるほか、解答は誤りを含むことがあり、あくまでも参考の一つに過ぎないことを十分に認識し、最後は自分で判断するという基本姿勢が必要である、と指摘している。</p> <p>6. 普通免許状には 10 年の有効期限が定められており、更新講習修了者に免許状の更新が認められていたが、2023 年度より発展的に解消されることとなった。</p>
12-2	ICT の効果的な活用方法として最も不適切なものはどれですか。一つ選びなさい。	<p>1. 教材や課題をモバイルアプリとして提供し、生徒がいつでもどこでも学習できる環境を提供する。</p> <p>2. 難しい概念や実験のデモンストレーションをビデオで行い、生徒に視覚的な理解を促す。</p> <p>3. オンラインプラットフォームを活用して、ディスカッションを行い、生徒同士のコラボレーションと議論を促進する。</p> <p>4. バーチャルリアリティや 360 度映像を用いて、遠くの場所や過去の歴史的出来事を仮想的に体験させることができる。</p> <p>5. 例えば「戦国武将ゲーム」によって歴史を学ぶように、学習をゲームの形式で行うことで、生徒の関心を引きつけながら内容を学ばせる。</p>
13-4	個人情報に関する取扱いについて、不適切なものを一つ選びなさい。	<p>1. 生徒や保護者から同意を得ずに、生徒の成績や健康情報を他の教員や関係者に提供することは、プライバシーの侵害である。</p> <p>2. 生徒や保護者から、教育目的に関係のない情報を無理に収集することは避けるべきである。</p>

		<p>3. 生徒の個人情報や写真を、許可なくウェブサイトや掲示板などで公開した場合、プライバシーの侵害に加え、セキュリティリスクを引き起こす可能性がある。</p> <p>4. 学校は不要な情報は適切な方法で廃棄することが重要。指導要録の保存年限は5年である。</p>
15-1	<p>次の文章は教材研究に関して、留意すべき点について述べたものです。誤っているものはどれですか、一つ選びなさい。</p>	<p>1. 研究する教材が学習指導要領や学習目標を合致しているかどうか確認すること。</p> <p>2. 「教材研究」では、「教えるべき知識」と「考えさせる内容」を明確にすることが重要である。</p> <p>3. 効果的な学習を促進するため、生徒の興味や学力、学習スタイルに合った教材を選ぶこと。</p> <p>4. 生徒の多様性を考慮し、主観的な評価や感想を重視して、全ての生徒に対して適切なサポートができるような、教材開発・教材研究が重要である。</p> <p>5. 授業環境や学校の文化、生徒の背景などの要因を考慮し、より効果的な教材研究を行う。</p>
16-1	<p>次の文章は授業構想力に関して述べたものです。最も不適切なものはどれですか、一つ選びなさい。</p>	<p>1. 授業を構想する際に、生徒がどのようなスキルや知識を得るべきかを明確にし、どのような学習目標を達成したいかを明確に設定して構想することが重要である。</p> <p>2. 生徒の積極的な学習参加を促すため、問題解決学習やディスカッション課題などの活動を取り入れたり、アクティブラーニングを促進する要素を含ませるように構想する。</p> <p>3. 副読本や問題集、資料集などの適切な補助教材は教科書よりも積極的に活用する。</p> <p>4. 生徒の日常生活などの実際の事例を交えて、学習内容の応用性や実用性を示せる工夫をする。</p> <p>5. 生徒が自己評価を通して学習の進捗を確認できる機会を設け、学習成果を振り返る習慣を育てる工夫を取り入れる。</p>
19-1	<p>いじめの対応に関する説明として適切でないものはどれですか。一つ選びなさい。</p>	<p>1. いじめの問題については、その重大性をはじめ、いじめの態様や特質、原因や背景、具体的な指導上の留意点、学校全体で対応する体制づくりについて、全ての教職員が認識する必要がある。</p> <p>2. いじめは犯罪防止に当たる可能性があるとの認識のもと、学校や教育委員会の能力を超えて犯罪として取り扱われるべきと認められる事案に関しては、早期に警察に相談して連携して対応する必要がある。</p> <p>3. いじめは、現実的には、どの学校でもどの子どもにも、起こり得るものである。いじめは決して許されないことであり、教職員はその兆候をいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。</p> <p>4. いじめを把握したとき、管理職や生徒指導主事等の限られた教職員で慎重に対応し、さらなるいじめの被害に発展しないように秘密の保持に十分注意する必要がある。</p> <p>5. インターネットの誹謗・中傷などの「ネット上のいじめ」等は、身体的な攻撃がない場合でも心理的に大きなダメージを受け、自殺など重大な案件につながる可能性があるため、ネットパトロール等を有効に活用する必要がある。</p>
21-1	<p>生徒指導や育相談について説明した文として適切なものを、次の1～5のうちから一つ選びなさい。</p>	<p>1. 生徒指導は、問題行動を引き起こした児童生徒を対象とするものである。</p> <p>2. 生徒指導は、教育課程の特別活動の領域において行われるものであり、全職員が共通して取り組むべきである。</p> <p>3. 問題行動が起きた時には、初動の措置として感動的な道徳資料を用いて指導を行うべきである。</p> <p>4. スクールカウンセラーの業務には、児童生徒に対する相談のほか、保護者及び教職員に対する相談も含まれる。</p>

		5. 生徒指導を統括する者として、全ての学校に生徒指導主事が位置付けられている。
21-2	次の文は、「生徒指導提要」(平成22年3月)で述べられている「学習上の不適應と生徒指導」の具体例である。その内容として誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 特定の教科についての遅進を補うための本来の意味の補習やその指導について配慮すること。
		2. 児童生徒同士で学習を助け合うグループ活動を禁止し、本人の自力解決を徹底すること。
		3. 当該児童生徒にとって比較的得意とする方面を伸ばすような方法を講ずること。
		4. 児童生徒の置かれた生活上の問題状況を改善するために、保護者と相談・協力するとともに、必要に応じて相談機関や青少年保護育成機関と連携し協力を得ること。
		5. 不適應の原因が病気その他心身の問題による場合は、関係方面の専門機関と連携し、治療および相談が行えるようにすること。
22-2	次の文章は、「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について(27文科初児生第3号)」について説明した文である。誤っているものはどれですか。一つ選びなさい。	1. 性同一障害に係る児童生徒については、学校生活を送る上で特有の支援が必要な場合があることから、児童生徒の心情等に配慮した対応ではなく、保護者の要望を優先して対応を行うこと。
		2. 性同一障害に係る児童生徒の支援は、最初相談を受けたものだけで抱え込むことなく、組織的に取り組むことが重要であり、学校内外に「サポートチーム」を作り、「支援委員会」(校内)やケース会議(郊外)等を適時開催しながら対応を進めること。
		3. 性同一性障害に係る児童生徒が求める支援は、当該児童生が有する違和感の強弱等に応じて様々であり、また、当該違和感は成長に従って変化があり得るものとされており、その時々々の児童生徒の状況等に応じて支援を行う必要がある。
		4. 指導要録の記載については学齢簿の記載に基づきつつ、卒業後に法に基づく戸籍上の性別の変更等を行った者から卒業証明書等の発行を求められた場合は、戸籍を確認した上で、当該者が不利益を被らないように対応すること。
23-1	次の文章は保護者との対応の際、留意する点に関する文章である。最もふさわしくないと考えられるものを一つ選びなさい。	1. 保護者との定期的なコミュニケーションを確保し、学習の進捗や生徒の様子を共有する。
		2. 学習目標や評価基準を保護者に明確に伝え、生徒の評価結果や行動に関する情報の透明性と共有に留意する。
		3. 生徒の成長や努力を褒め、保護者とともに学習の喜びを共有することで、信頼関係を築く。
		4. 保護者は我が子本位の提案や意見を主張することもあるので、学校教育に関する過度な干渉には、時には諫めることも必要である。

実践報告

教員採用試験対策についての一考察

—教育学部教育学科の教職センター講座の取り組みを中心にして—

前田 洋一*, 山内 隆之*, 木村 昭雄**,
的場 茂樹**, 山口 由美子***

A Study on the Preparation for the Teacher Recruitment Examination
Focusing on the efforts of the Center for Teaching Courses in the Department of
Education, Faculty of Education.

Yoichi MAEDA*, Takayuki YAMAUCHI*, Akio KIMURA**,
Shigeki MATOBA**, Yumiko YAMAGUCHI***

概要：

本報告の目的は、2023年度から教育学部で実施している教育学科の「教職センター講座」の内容を記述・整理し、全国の自治体の入試方法が大きく変化する中で、その成果と課題を明らかにすることである。全体の内容や運営方法を整理することで、同学部の教員採用への取り組みを俯瞰し、今後の実践の充実につなげたい。

キーワード：教員採用試験対策, 教育学部教職センター講座, 教員採用試験結果

* 金沢学院大学 教育学部 教授

** 金沢学院大学 教育学部 准教授

*** 金沢学院大学 教育学部 講師

1. 教職センター講座

教員不足の波が全国を襲っている。春、小学校では学級担任の任命が困難となったり、中・高校では教科担当が不在となったりし、各校長から退職した教員への依頼等が相次いでいるという。不足する枠を埋めるまで30人近くの退職者に電話したという話も複数耳にした。今や教員不足は、国家全体の危機と言っても過言ではない状況が生まれている。

一方、文部科学省（以下、文科省と略記）は、教員志望者の減少を受けて令和5年5月に教員採用試験の早期化・複線化政策を打ち出した。（「公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等について 方向性の提示」令和5年5月31日 文部科学省（2023）に詳しい。現場の教員不足を傍らに、教員採用試験を巡る試験日の早期化と受験機会の複線化という大きな流れが、全国自治体と志願者に押し寄せている。

2. 教職センター講座の基本的運営方法

（1）運営上の留意点

本年度のセンター講座の運営について、以下の7点を確認した。

- ① 学部全体で計画的に実施し、5年度の合格者延数超を目指す
- ② 原則的には5名の担当者で行う
- ③ 3年生からはゼミや各グループが中心となって学習する
- ④ 過去問テストや有料模擬テスト・特別講演会を活用し、学生の意識向上を図る
- ⑤ 大学推薦制度を有効に活用する（公平性を担保する）
- ⑥ 石川師範塾にも多く参加させる
- ⑦ 時間割上に位置付ける（表1参照）

以上である。本学教職センター副センター長が全体を掌握し、1～4年生の各講座をA・B・C・Dの4名が主担当として担う5名体制で実施することとした。

表1 センター講座時間割

時間割／曜日	木曜日	金曜日
4限（15:00～）	4年生	1年生
5限（16:40～）	2年生	3年生

（2）教員採用試験の早期化・複線化に呼応した取り組み

前述した国の動きに呼応し、各自治体の反応は早かった。6月の標準日に合わせ試験日を変更した自治体、標準日より前に設定した自治体、試験日は変更しなかった自治体等

対応が大きく分かれた。全国から集う本学部の学生達にとってもこれまでにない大幅な動きに対し、担当者への質問が相次いだ。担当者も、大きな日程変更や試験方法の変更に混乱が見られたため、図1の資料を新たに作成、3・4年生並びに教員で共有することとした。

図2は、教員採用試験受験自治体の調査をもとに受験自治体の大枠を把握した上で北陸を中心に自治体ごとの日程と内容を整理したものである。本資料により、春4月から9月までの流れが可視化・把握され、具体的指導に寄与することとなった。本資料には新しい動きである3年受験を加味した動きも掲載している

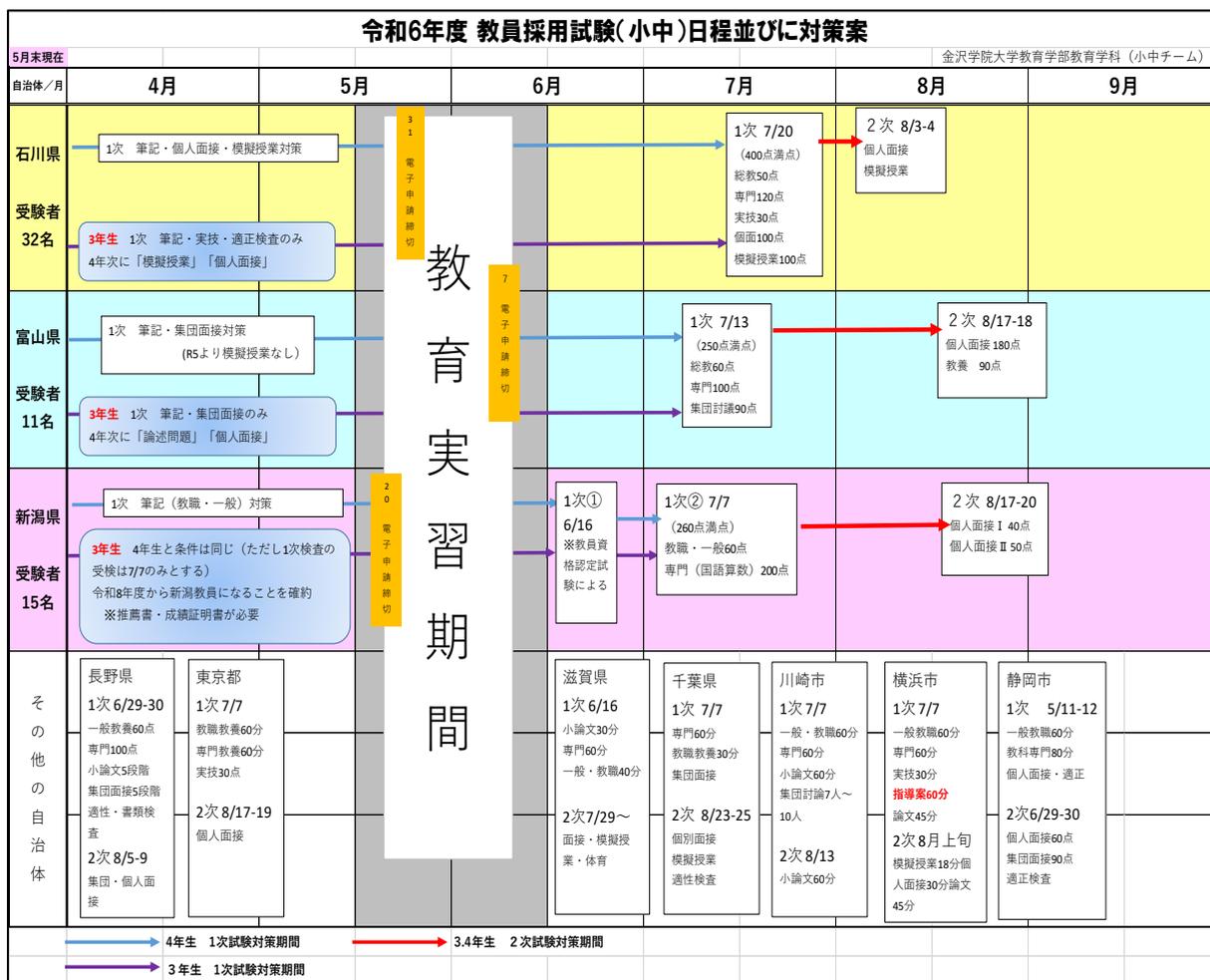


図2 自治体ごとの試験内容と日程

3. 1年生の教職センター講座

(1) 学生の現状と講座内容

教育学部の学習は「共創型対話学習」の追及を主軸にした講座が多く、学生はグループ

での討議に慣れてきている。大学入試までの「ひたすら問題に取り組む学習形態」から解放され「対話学習」の良さを感じ始めている学生は、これまで多く見られた「個別に机に向かって行う学習」はやや苦手なようである。「基礎学力育成」のために落ち着いて机に向かい、ノートと問題集による「従来通りの学習」には意欲が上がらない様子も散見される。

4年間の教員養成講座の1年次は「基礎学力育成」と位置づけており、学生には参考書と問題集も購入させている。表2のように30回の講座は、参考書と問題集の内容に即して、飽きないように教科を少しずつ分散して実施している。しかし、任意の講座なので、主体的に講座に出席し積極的に取り組ませることは難しく、次の点が課題である。

- ・教科学習に対する理解度、習熟度の差に対応すること。
- ・教採対策講座として予備校化するのではなく、教職全般にわたって、基盤となる幅広い内容を網羅すること。
- ・スキルアップトレーニングとして基礎学力育成内容の参考書や問題集に積極的に取り組み継続的な学習が維持できるような「講座の実施意義」を明確化し自覚すること。

この課題に対処するために今年度の対策として次のように留意して取り組んだ。

(2) 課題に対する対策

- ・理解度や習熟度の差に対応するために

各学習内容のコアとなる部分を受動的学習で履修した後、小グループで教えあう学習を展開することとした。グループは、理解度の高い学生と低い学生の組み合わせとなるよう配慮し、固定化・意欲低下を避けるように、3回ごとにくじ引きでグループ替えを行い、常に新メンバーの4～5人グループで教え合う学習を成立させるよう留意した。

この方法は新鮮なグループワークが行われ、数学など理解度の差が大きな教科では大変有効であった。意欲のある学生や理解度の高い学生と低い学生が混在していることで、学生同士だからこそ理解が進む面もあるようでかなり効果的だった。

一方、わからない学生がわかるまで教え、そのスピードに合わせることは大変な労力と時間が必要であり、メンバーの疲労感が蓄積されて長く継続することは難しかった。適宜他の教科や領域の異なる内容の問題を与えるなどしてメンバーの役割が固定的にならないようにする必要がある。さらに、膨大な問題集の中から遅々として進まないことに、だんだんと苛立ちを覚える学生も見られ、離れて個別に問題に取り組む学生も見られた。

参考書や問題集の教科も基礎学力ということで、国語と数学だけでなく、理科や社会、さらに音楽、家庭、図工などの教科内容を加えることで、興味関心を高め理解度の差が固

定的にならないように気を付けた。音楽では実際にリコーダーや共通教材の演奏を取り入れることで楽しく学んだり、図工や家庭科の実習内容を想定できるような場面を加えたりすることで飽きないようにしたいと考えた。さらに、自治体によっては教員採用試験として行われる理科実験も取り入れて、教科全般にわたっての幅広い学習内容を心がけた。

教職に向かう基礎学力の養成講座なので、「教職」とは何かについて考える時間も取り入れたいと考えて模索している。

表2 1年センター講座計画表

1年 金曜4限 小学校（教育学部用）				
令和6年度 教職センター 教員採用試験対策講座（1年生・小学校教員志望コース） 金曜4限				
教室：251				
計画は途中で変更の場合があります。 使用テキスト 【 教員採用試験小学校全科の要点理解 & 問題集（時事通信社）】				
担当者		◎A、 ○B、C、		
内容		<ul style="list-style-type: none"> 採用試験の筆記試験対策として、テキストや過去問を使用して基礎力アップをめざす。 「国語」「算数」を中心としながら「理科」「実技教科」においても基礎的な内容についての確認をする。 		
回数	期日（金：4限）	テーマ	担当者	内容
1	4月5日	オリエンテーション 教職志望学生としての心構え	A B C	<ul style="list-style-type: none"> センター講座の意義と目的、教員を目指す心構えについて 講座の計画と勉強の仕方 教採試験（一般教養、教職教養、小学校全科、論作文、面接、模擬授業）
2	4月12日	フレッシュマンセミナー	全員	
3	4月19日	基礎学力「国語」①	C	・漢字・ことわざ①
4	4月26日	基礎学力「国語」②	C	・漢字・ことわざ②
5	5月10日	基礎学力「国語」③	C	・文章読解①②
6	5月17日	基礎学力「算数」①	A	数と式 ①
7	5月24日	基礎学力「算数」②	A	関数とグラフ ①
8	5月31日	基礎学力「算数」③	A	図形 ①
9	6月7日	基礎学力「算数」④	A	場合の数・確率 ①
10	6月14日	基礎学力「理科」①	A	気体・水溶液 ①
11	6月21日	基礎学力「理科」②	A	化学変化 ①
12	6月28日	基礎学力「理科」③	A	電気・光・音 ①
13	7月5日	基礎学力「実技教科」①	A	音楽 ①
14	7月12日	基礎学力「実技教科」②	A	図工 ①
15	7月19日	基礎学力「実技教科」③	A	家庭・体育 ①
夏休み課題：前期の学習事項の復習＋α				
16	9月13日	確認テスト①	A	復習確認①（数学&理科）
17	9月20日	基礎学力「国語」①	C	文章理解③④
18	9月27日	基礎学力「国語」②	C	文法・敬語・俳句・短歌 ①
19	10月4日	基礎学力「国語」③	C	文法・敬語・俳句・短歌 ②
20	10月11日	基礎学力「算数」①	A	数と式 ②
21	10月25日	基礎学力「算数」②	A	関数とグラフ ②
22	11月1日	基礎学力「算数」③	A	図形 ②
23	11月8日	基礎学力「算数」④	A	場合の数・確率 ②
24	11月15日	基礎学力「理科」①	A	気体・水溶液 ② 力のはたらき・エネルギー
25	11月22日	基礎学力「理科」②	A	化学変化と化学反応式 ② 実験器具
26	11月29日	基礎学力「理科」③	A	電気・光・音 ② 生物
27	12月6日	基礎学力「実技教科」①	A	音楽 ②
28	12月13日	基礎学力「実技教科」②	A	図工 ②
29	12月20日	基礎学力「実技教科」③	A	家庭・体育 ②
30	1月10日	確認テスト②	A	復習確認②（数学&理科）
冬休み課題：後期の学習事項復習＋α				

・「講座の実施意義」を明確化することについて

これまでの取り組みにあったように「教員採用試験に臨むのはなぜか」を常に考えさせ、その目標に向かって努力していることを意識化させる場面を作る。目標を明確化することが「講座の実施意義」と重なるようにしたいと考えている。目標をもち目標達成のための計画を立て評価ポイントを設けることでさらに改善策を考えながら進むことが理想である。

PDCA サイクルを説明して、評価テストの結果から奮起してくれることを願っているが、現状は差が大きく評価結果からプランを立てることが難しい実態がある。継続的な意欲の維持や計画の再確認および学習意欲の啓発に向けて適切に目標設定することが重要である。

(3) 改善策として

「任意な教員採用試験対策講座」そのものの位置づけを学生とともに再確認する必要がある。学生個々の「未来への展望」につなげて、今必要なことは何であり何をなすべきかの確認と、「教職とは」の認識および「教職の魅力」をより理解させるアイデアを並行して提示していく必要がある。今後も試行錯誤を継続していきたいと考えている。

・教員採用試験対策講座が予備校化しないようにするために

予備校化しないように教職全般にわたって基盤となる幅広い内容を意識的に設定した。

4. 2年生の教職センター講座

(1) 学生の現状と講座内容

2年生は、まだ教員採用試験についての意識が低く、しかも教採の中で一番難解な教育法規を中心に指導するというので、どのように指導したら2年生の学生にとって分かりやすく、自主的に学びを進めることができるかが大きな課題であった。しかも教育法規は、学ぶ範囲が広い上に実際に教採では大きなウェイトを占めるものではない。これまでの学生によっては、教育法規を捨て、他の教職教養や小学校全科等にシフトを集中して学ぶ学生も少なくはなかった。

そこで、小学校現場で必要かつ大切な教育法規をピックアップする作業から始めることにした。つまりあまり学校現場で使わなかった教育法規は捨て、有効な教育法規を残すという作業であった(表3参照)。

最初に手を付けたのが日本国憲法である。日本国憲法は、前文と103の条文から成り立っている。このうちに小学校現場で特に大切と思われるものを前文と「法の下の平等等」を示した14条や「思想および良心の自由」について示した19条など計6条の条文に絞っ

た。

同じように「教育基本法」（前文と計7条）「学校教育法」（計10条）「学校教育法施行規則」（計7条）「地方公務員法」（計13条）「教育公務員特例法」（計6条）「学校保健安全法」（計5条）「小学校設置基準」（計1条）に絞って最短の時間で実際に現場でも役立つと思える法規に絞って学習を進めることにした。

現職時には、教育小六法を片手に教育法規の学習にいそしんだものであるが、今の学生にそのようなやり方は非効率と言わざるを得ない。そこで効率的に学べるネット上での法令検索の「e-GOV」と呼ばれる法令検索を活用することにした。これは、ある用語を入力するとその言葉が含まれている法規が瞬時に検索ができるので非常に効率的に学ぶことができるものである。この使い方を学生と共有することで法規問題を解くための有効な手段となった。

（2）課題に対する対策

大切な法規と有効な法令検索を活用することで学生のモチベーションを格段に上げることができるようになった。しかし、このまま単に法令を暗記させ、問題を解かせるだけでは現場で使える知識とはならない。本物の教育法規の知識を得るには、実際に現場での事例を挙げてその行為が教育法規のどれに抵触するのか、現場の教師としてコンプライアンスを遵守した行動をするにはどうしたらいいかなど、できるだけ、教育現場を想定したように考えさせたいと思った。そこでペアやグループで対話させる活動を多く取り入れてリーガルマインド思考を付けさせるようにした。

夏休みには、少しでも教採の勉強をしてほしいという願いから教採の解説書にリンクした「教員採用試験に向けての一覧表」を配布した。それを目標に少しでも教採への力を付けてほしいと願ってのものである。

後期からは、より教採の3年受験に向けてしっかりと向き合うための心構え、さらに今の自分の実力を知るための模擬テストを実施した。これによって学生たちは危機感を持って、改めて教採に向かうことができると考えた。さらに模擬テストの後には担当者5名による教職のための面談を実施した。面談前には、面談を受けるに当たっての今の自分の気持ちや今後の予定などを書いた図3の「私の目標達成のシナリオ」を持って臨ませた。自分の目標の明確化と同時に我々教員と共に教採に向けて取り組もうという気持ちを強くさせることができた。

表3 2年センター講座計画表

2年 木曜5限 小学校（教育学部用）				
令和6年度 教職センター教員採用試験対策講座（2年生・小学校教員志望コース） 木曜5限				
				場所：253
計画は途中で変更の場合があります。教員採用有料模試は11月、2月に実施予定。				
担当者		◎B、○A、C、E、		
内容		・教員採用試験に向け、前期は教育法規、後期は総合教養と小学校専門全科について復習しながら知識の定着を図る。 ・過去問テストの実施により自己の学力分析から学力向上を図る。		
回数	木：5限	テーマ	担当者	内容
1	4月4日	オリエンテーション 教職志望学生としての心構え	◎B・○A・C・ D・E	・センター講座の意義と目的、教員を目指す心構えについて ・講座の計画と勉強の仕方 ・教採試験（一般教養、教職教養、小学校全科、論作文、面接、模擬授業）
2	4月11日	教育法規＋身に付けたい常識 ①	B、A	教育法規・・・①日本国憲法と教育基本法 身に付けたい常識・・・A挨拶、返事、時間を守る
3	4月18日	教育法規＋身に付けたい常識 ②	B、A	教育法規・・・②学校とは何か 身に付けたい常識・・・A約束を守る、言葉遣い、正しい日本語を使う
4	4月25日	教育法規＋身に付けたい常識 ③	B、A	教育法規・・・③学習指導要領は指導の一定の水準を示す 身に付けたい常識・・・A身だしなみ、公私のけじめ、礼儀
5	5月2日	教育法規＋身に付けたい常識 ④	B、A	教育法規・・・④教育活動に関する制度について 身に付けたい常識・・・Aお辞儀をすること、スマホ、化粧もTPOに応じて
6	5月16日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑤	B、A	教育法規・・・⑤学科・教材（教科書） 身に付けたい常識・・・A化粧は社会的なマナー、敬語を使う、生活技術能力
7	5月23日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑥	B、A	教育法規・・・⑥教職員の組織・職務 身に付けたい常識・・・A整理整頓、気働きができる、子どもを好きになる
8	5月30日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑦	B、A	教育法規・・・⑦教職員の人事・勤務等について 身に付けたい常識・・・B教師として自覚、雑巾を絞る、掃除をする
9	6月6日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑧	B、A	教育法規・・・⑧就学・入学等 身に付けたい常識・・・B鉛筆を正しく持って使える、箸を正しく使える
10	6月13日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑨	B、A	教育法規とテスト①・・・⑨保健・給食・災害共済給付 身に付けたい常識・・・B手紙を書く、電話の応対、上司との付き合い方
11	6月20日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑩	B、A	教育法規・・・テスト② 身に付けたい常識・・・B先輩、同僚との付き合い方、来客の対応
12	6月27日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑪	B、A	教育法規・・・テスト③ 身に付けたい常識・・・B報告・連絡・相談、体を浮かすことをいとわない、
13	7月4日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑫	B、A	教育法規・・・テスト④と⑤ 身に付けたい常識・・・B健康で明るく、臨機応変の行動力
14	7月11日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑬	B、A	教育法規・・・テスト⑥⑦⑧
15	7月18日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑫	B、A	教育法規・・・テスト①②③④の復習
16	7月18日	教育法規＋身に付けたい常識 ⑬	B、A	教育法規・・・テスト⑤⑥⑦⑧の復習
夏休み：前期の復習を行う				
16	9月12日	総合教養①	B、A	総合教養①
17	9月26日	総合教養②	B、A	総合教養①
18	10月3日	総合教養③	B、A	総合教養①
19	10月10日	総合教養④	B、A	総合教養①
20	10月17日	確認テスト	B、A	総合教養①
21	10月24日	確認テスト	B、A	総合教養①
22	10月31日	模擬テスト	A、教職センター	総合教養①
23	11月7日	小学校全科①	B、A	総合教養①
24	11月14日	小学校全科②	B、A	総合教養①
25	11月21日	小学校全科③	B、A	総合教養①
26	11月28日	過去問テスト①（ 県）	B、A	総合教養①
27	12月5日	過去問テスト②（ 県）	B、A	総合教養①
28	12月12日	過去問テスト③（ 県）	B、A	総合教養①
29	12月19日	過去問テスト④（ ）	B、A	総合教養①
30	1月9日	過去問テスト⑤（ ）	B、A	総合教養①
春休み課題：教員採用試験に向けた勉強、論作文				

(3) 個人面談

面談では、各学生の現在の教採に向けて、または教員になるための思いや悩み等を個々で聞くことができた。ある学生は、教員になること自体に意義を見いだせずに悩んでいた。それは自分が教員に向いているかと言う思いもあったようである。面談を通していろいろとアドバイスを送ることでその学生は、改めて教員になることの意義を見いだしていたようであった。またある学生は、就職を考えていて、教員免許を取ることをためらっている様子も見られたので、教員免許を持っていることは、たとえ教員にならないとしても将来的には、それが役立ったり、自分の価値を高めてくれたりするものになることを伝えた。今回の面談では、いろいろな思いを持った学生達のモチベーションを高める効果があったと考えられる。特に教職センター講座は、単位の出ない講座であり、しかも5時間目という遅くにある講座であるが、教員になるための大切な講座であることや、模擬テスト、面談を経たことで学生に計画的な視点と緊張感を持たせることが出来たことは良かった。

さらに後期の教職センター講座では、教育法規以外の教職教養も重点的に取り組んだ。それは、筆記試験対策と言うことに加えて、面接や論文等にも大切になってくるからである。またこのことは単に教採対策だけではなく、教員になってからとても役立つ知識であったり、実際の教育の現場で役立つものであったりするからである。

5. 3年生の教職センター講座

(1) 学生の現状と3年生受験への対応

3年生の講座の目的は、「教員採用試験に向け、前期は教育法規、後期は総合教養と小学校専門全科について復習しながら知識の定着を図る」ことである。そのために、過去問テストを実施し、自己の学力分析から学力の向上を図ってきた。しかし、3年生受験の実施や受験日の早期化に伴い、当初の計画を変更せざるを得なくなった。

①前期のエントリーシート指導論文指導

最初に取り組んだのがエントリーシート（志願書）の書き方であった。どの地方自治体にも共通する内容項目として「志望動機」「抱負（目指す教師像・学級像）」「自己PR」の3つを取り上げ、小論文形式で書くことにした。

ある地方公共団体の課題論文、「あなたの校種・教科を踏まえて、『理想の教師像』についての考えを400字程度で述べなさい」を取り上げた。この論文指導のはじめに筆者は、

「理想の教師像」を考えるとすることは、自らの志望動機を考えることにもつながります。「自分がなぜ教師になろうと思ったのか」「子どもの頃に憧れた先生の姿」といったものを簡潔にメモにまとめて、そこから膨らませていくと比較的にスムーズに書くことができます。これは、論作文に限らず、エントリーシートや面接の際にも役立ちます。しっかり考えて書いてみましょう。

と動機付け取り組ませた。学生は、書き上げた原稿を片手に小グループに分かれて発表し合い、その内容について討議をした。討議の観点は「今、求められている教師の資質・能力」である。このようないわゆる共創型対話学習によって得られた知見を基に、先輩方の志願書の書き方も参考にしながら自らのエントリーシートを書き上げていったのである。

このような学び方は、その後の論文指導でも同様に行った。例えば、次のような課題の論文である。

教師には、子どもを愛する「優しさ」と同時に、人の自立した人間を育てる「厳しさ」が必要であるといわれます。教師に求められる「優しさ」と「厳しさ」をどう受け止めるべきか、あなたの考えを述べなさい。また、その考えを踏まえ、あなたはどのような教育を行っていくか具体的に述べなさい。

学生がこれまでの「教育原理」「教育心理学」「グローバル対話論」「教育方法・技術論」等々の学びの成果を生かして上記テーマの論文に共創型対話を通して書き進めていったのである。学生は考える振りをすることはできる。しかし、共創型対話をする振りはできない。同様に書く振りもできない。求められているのはアクティブな学びである。

前期最後の2回は算数と理科の弱点を克服することをねらいとした指導であった。算数と理科は本学の学生の多くが苦手とする教科である。夏休み前のこの指導を通して「苦手意識」を少しでも取り除き、自分に合った学び方を工夫してほしいとの願いをもって設定した。併せて、夏休み前に小学校全科と教職教養の学習計画を立て取り組むよう指導した。

②後期

後期最初の講座は、夏休みの成果を確認する為に「スタートアップ模試」と称し、小学校全科についての模擬試験を実施した。模試の結果は残念ながら思わしいものではなかった。そこで、学生一人一人が模試の結果を踏まえた達成すべき目標を設定し、目

私の目標達成のシナリオ			
私の願望			
	↓		
目標設定			
	↓	↓	↓
ハードル			

図3 目標達成に向けたシナリオ

表4 3年センター講座計画表(改定前)

3年 金曜5限 小学校(教育学科用)					
令和6年度 教職センター 教員採用試験対策講座(3年生・小学校教員志望コース)					
				教室: 253	
担当者	◎C、○A、E、B、D				
内容	教員採用試験に向けてモチベーションを高めながら、教職教養、一般教養、小学校全科について重要ポイントをおさえるため、問題集に取り組みさせる。そして、自分の力を見極めさせ弱点等を克服する取り組みをさせる。前期中旬は石川師範塾対策も行う。後期は過去問テスト、有料模擬テスト、講演会、4年生からの話をし、模擬授業対策と並行して面接対策も実施する。				
回数	期日 (金:5限)	テーマ	担当者	内容	
1	4月5日	教育実習 介護等体験ガイダンス 年間計画について	◎C、○A、E、B、D	教育者に求められる資質・能力について自身の課題を整理し、介護等体験や教育実習、石川師範塾参加、教員採用試験までやるべきことを明確にする。介護等体験にあたって、実習の意義や目的、実習上の注意点について解説する。また、特別支援学校や福祉施設の実習にあたって配慮するべき事項について解説する。	
2	4月12日	フレッシュマンセミナー のためなし			
3	4月19日	エントリーシート について	C	エントリーシート(志願書の書き方等について ①)	
4	4月26日	エントリーシート について	C	エントリーシート(志願書の書き方等について ②)	
5	5月10日	論文指導	C	論文の書き方実践編(具体的課題で論文を書いてみよう)	
6	5月17日	論文指導	A	読解力と論述力の育成(石川県の論文の特徴と対策 その1)	
7	5月24日	論文指導	A	読解力と論述力の育成(石川県の論文の特徴と対策 その2)	
8	5月31日	論文指導	A	読解力と論述力の育成(石川県の論文の特徴と対策 その3)	
9	6月7日	論文指導	B	論文実践演習 I	
10	6月14日	師範塾入塾面接試験	D、A、B C、E	石川師範塾参加にあたっての事前指導(入塾面接試験)	
11	6月21日	論文指導	B	論文実践演習 II	
12	6月28日	介護等体験の説明	D、A、B、E、C、教職セン ター	介護等体験についての説明	
13	7月5日	論文指導	B	論文実践演習 III	
14	7月12日	算数・理科 弱点克服指導	A、E	算数と理科の得点アップを目指して I	
15	7月19日	算数・理科 弱点克服指導	A、E	算数と理科の得点アップを目指して II	
8月・・・夏特訓3日間: 教採対策(集中講座) 日程未定 ※実施の可否及び内容を委員で検討します。					
16	9月13日	過去問	演習1	A、B	教育法規を中心とした教職教養
17	9月20日	過去問	演習2	A、B	教育法規を中心とした教職教養
18	9月27日	過去問	演習3	A、B	教育法規を中心とした教職教養
19	10月4日	過去問	演習4	A、B	教育法規を中心とした教職教養
20	10月18日	模擬テスト	テスト	A、教職センター	有料模擬テスト
21	10月25日	模擬テスト	テスト	A、教職センター	有料模擬テスト
22	11月1日	過去問	演習4	A、B	小学校全科
23	11月8日	講演会	講堂	D、A E、B、C	石川県教育委員会からの話
24	11月15日	4年生の話	合格者	D、A E、B、C	4年生からの話
25	11月22日	講演会	講堂	D、A E、B、C	時事通信社講演会(2年生、3年生に案内)
26	11月29日	模擬授業+面接についての諸注意		全員	模擬授業のやり方と面接のやり方を実地指導する、DVD視聴等
27	12月6日	面接		全員	方面別グループごとに面接を行う。教育学科の先生方で分担して実施 (ゼミを入れないください)
28	12月13日	面接		全員	
29	12月20日	模擬授業		全員	
30	1月10日	模擬授業		全員	
春休み特訓講座: 4日間(3月末実施。有料模試・面接等。) ※実施の可否及び内容を委員で検討します。					

表5 3年センター講座計画表（改定後）

3年生 教員採用試験対策講座 後期実施計画 金曜5限				
9月13日	①	スタートアップ模試	A, B	小学校全科についての模擬試験
9月20日	②	私の目標達成へのシナリオ	A, B, C, D, E	私の目標達成へのシナリオ について考える
9月27日	③	目標達成への個別面談	A, B, C, D, E	目標達成に向けた個別面談
10月4日	④	小学校全科 ①	A	「数と計算」の力を付ける方法
10月18日	⑤	小学校全科 ②	A	「図形領域」に強くなる方法
10月25日	⑥	小学校全科 ③	A	「関数とグラフ」に強くなる方法
11月1日	⑦	教職教養 ①	B	「教育法規、ここが出る！」Aを中心に①
11月8日	⑧	教職教養 ②	B	「教育法規、ここが出る！」Aを中心に②
11月15日	⑨	教採合格4年生による体験報告会	A, B, C, D, E	合格体験報告会(プレゼン&グループセッション)
11月22日	⑩	講演会 ①	A, B, C, D, E	時事通信社による教員採用試験対策講座(教職センターと連携)
11月29日	⑪	講演会 ②	A, B, C, D, E	石川県教育委員会 による説明会(教職センターと連携)
12月6日	⑫	面接・模擬授業指導①	A, B, C, D, E	面接の基礎・基本(全体指導、グループ別指導)
12月13日	⑬	面接・模擬授業指導②	A, B, C, D, E	面接練習(グループ別指導)
12月20日	⑭	面接・模擬授業指導③	A, B, C, D, E	模擬授業の基礎・基本(全体指導、グループ別指導)
1月10日	⑮	面接・模擬授業指導④	A, B, C, D, E	模擬授業練習(グループ別指導)
3月17日		有料模試		教職センターと連携

目標達成に向けたシナリオづくりに取り組んだ。シナリオの様式（図3参照）は、次のようなものである

「スタートアップ模試」と「目標達成へのシナリオ」をもとに4名の講座担当者による「個別面談」を実施した。面接・模擬授業指導は教員採用試験に合格するために行っているが、これらの指導は学生の教育観、子ども観、授業観などについて深く考える機会となり、やがては理想とする教師像、学級像に向かって学び続ける教師の土台づくりに結びついていると確信している。教採試験対策を、本学の学生の基礎学力を育成すると共に、「教職の魅力」に気付かせ、「教師としての使命感」の育成の場ともなっている。

6. 4年生の教職センター講座

(1) 早期化への対応と講座内容

令和5年度は、周知の通り、教員確保のために文部科学省から各自治体への受験実施日についての指導があり、5月11日を標準日として実施が進むこととなり、特に4年生については、「受験の早期化・複線化」に合わせた早急の対応が必要となった。本講座についても、昨年度途中から上記の案件を丁寧に学生に説明するとともに、各自の責任で要項を取り寄せる等、情報を積極的に収集・アップデートすることを指導してきた。さらに、受験自治体の選定や志願書の作成または面接や筆記対策については必ずゼミ担等にも相談し、指導を受けるよう声がけし、学科として複数の指導（ダブルスタンダード）を奨励した。さらに、本年度は、指導者間で、学生同士で積極的に学び合うことを重点事項として確認

し、進んで学び合う雰囲気作りを重視してきた。集団討議や個人面接等で受験自治体毎学生同士が自主的に集まり、練習を重ねている場面を何度も目にすることにした。(表6参照)

表6 4年センター講座計画表

4年 木曜4限				
令和6年度 教職センター 教員採用試験対策講座(4年生・小学校教員志望コース)				
※ 計画は途中で変更の場合があります。				
担当者		◎D、 ○A、 E、 B、 C		
内容		早期化・複線化が進む全国の教員採用試験合格に向けてモチベーションを高めながら重要ポイントを押さえる。願書の書き方や面接練習等を実施する。		
回数	期日 (木:4限)	テーマ	担当	内容
1	4月4日	オリエンテーション	◎D ABCE	【全体】今後の活動予定の確認
2	4月11日	願書記入日	◎D ABCE	【全体】教員採用試験願書の記入について学ぶ
3	4月18日	面接等練習 ①	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
4	4月25日	面接等練習 ②	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
5	5月2日	面接等練習 ③	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
	5月16日	なし		教育実習期間
	5月23日			
	5月30日			
	6月6日			
	6月13日			
6	6月20日	面接・模擬授業等④	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
7	6月27日	面接・模擬授業等⑤	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
8	7月4日	面接・模擬授業等⑥	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
9	7月11日	面接・模擬授業等⑦	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
10	7月18日	面接・模擬授業等⑧	全員	都府県別面接等練習(グループ別)
11	7月25日	予備日	全員	

今年度の講座の実施に当たっては、センター担当者5名を中心に自治体別に実施した。学生達に対しては、年間スケジュールの説明と、願書記入の仕方の指導を初めの2回の全体会で実施した。3回目以降の実施は、下記の通り石川県、富山県、新潟県、関東近辺という希望別の5つのグループ編成を行い、個人面接の指導や自治体の実施内容に合わせた指導を行った。

(2) 自治体毎の配慮事項等について

各自治体の試験内容は、それぞれ毎に傾向が全くといっていいほど異なっている。よって昨年度までの実施内容を踏まえつつ、新しい制度を加味した傾向と対策を模索し、自治体のグループ毎に実施内容を検討していった。(以下、新潟県グループの実施内容についてのみ記載。)

新潟県では受験者の確保を図るため教員採用の制度を大きく変えている。①1次試験を2回実施する(内1回は文部科学省の教員資格認定試験を使う)、②3年生受験を可能とした、等である。1次試験の内容は、教職・一般試験と専門となり、特に専門では国語と算数の2教科、配点も200点と高い(専門は60点)ため、7月上旬までは学生達の希望により筆記試験への学習の時間に専念した。個別の問題の解答方法や学習方法等の悩み等様々な質問については、担当の研究室や8階の教職センター分室にいつでも来ていいこととしてきた雰囲気作りが、学生達の安心感に繋がったという声を複数耳にしている。

7月上旬の1次試験実施直後から、新潟県チームの2次試験(個人面接)への指導を開始した。チームの全体会では、具体的な内容や対策を説明するとともに、今年度は3学年も加え7月20日過ぎから3週間の直前対策講座を計画、個別面接指導を中心に述べ12日間の集中個人面接指導を実施した。他県についても、例えば石川県では11日間、富山県でも8日間、関東地区では4日間の集中直前対策講座を実施した。各研究室でも複数回、ゼミ担からの面接指導等が行われており、本年度はこれまでの対策を基に、各受験生が望む方法で複数(自治体別グループ毎・ゼミ担当毎)の計画的指導が実施された。

以上のように1年生から計画的に実施、積み上げてきた本学科の教職センター講座は、受験直前の対策として自治体別指導に結び付き、受験生の本番に結び付いていく。なお受験日直前まで、希望する学生からのメールやズーム、電話等による対応が担当等から丁寧に行われる点でも本学科の指導は特徴的といえる。また、今年度は、受験後の学生に、(i)面接内容の具体的報告、(ii)合否の結果報告、(iii)各人の点数の開示請求の依頼と報告の3つを求めており、分析の徹底が図られている。先輩方から受け継いだバトンが次

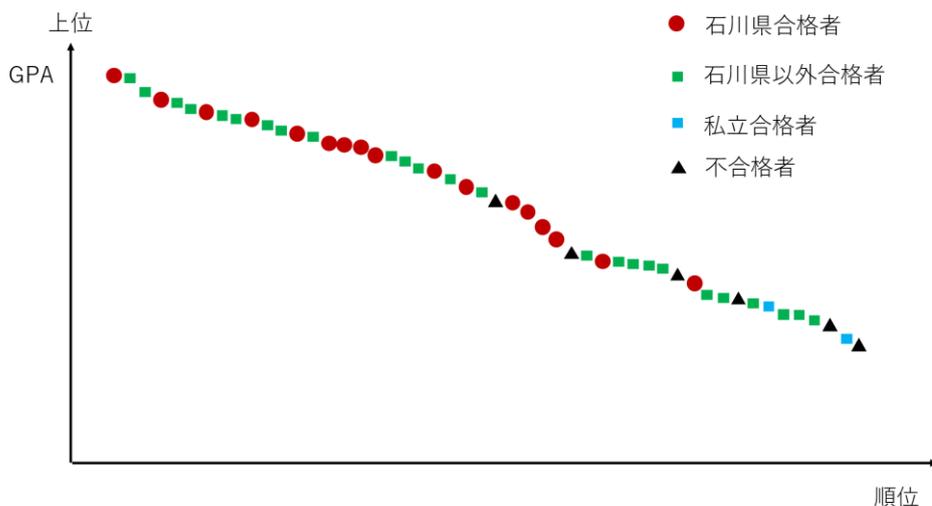
の世代に手渡され、本科から一人でも多くの合格者が出ることを願うばかりである。

7. 教員採用試験

(1) 令和7年度採用試験結果

本年度の教育学部の教員採用試験の結果をみると、文学部教育学科時代から通じて最高の実績を収めることができた。12月末現在で、令和7年度教員採用試験受験者は50名である。合格者は延べ人数で55名（複数県受験者あり）、正規採用予定者（今後、正規採用者となる者）は42名である。一部、私立校へ就職が内定している者を除けば、87.5%の者が、公立学校への正式採用者となった。令和6年度採用試験受験者は50名、合格者は延べ人数で40名、正規採用者は29名であった。昨年度と比較してのべ合格者数、正規採用予定者とも10名程度増加した。

グラフ1は石川県正規採用合格者と石川県以外の地方公共団体の正規採用合格者をGPA順に示したものである。石川県に関しては、32名が受験し17名が合格した。GPA上位者は、志望県一本に絞った受験者が多く、GAP下位者のほとんどは複数の地方公共団体の受験を行っている。下位者の中で石川県教員採用合格者はみることができない。石川県の採用試験で合格を勝ち取りとるには、高いGPAを収めておく必要がある。GPA下位群では、面接、集団討論、模擬授業等の試験対策が成果を上げていると考えることができるが、教育学部教職センター講座の成果であると短絡的に結びつけるのは早計であろう。それ以上に普段の学業成績の影響が大きいと考えるべきである。

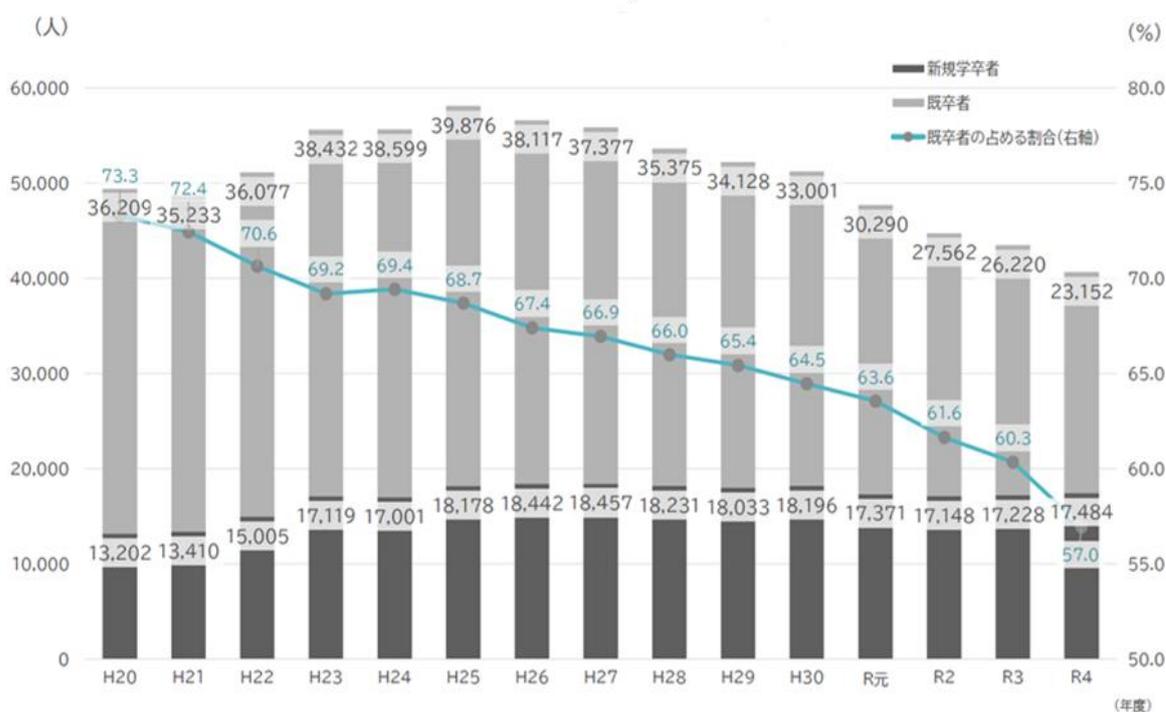


グラフ1 CPA と教員採用試験結果

石川県以外での合格者は新潟、富山、川崎市などである。ちなみに、石川県教員採用小学校の倍率は2.1倍（前年度2.2倍）、富山県1.3倍（前年度1.5倍）、新潟県1.3倍（前年度1.6倍）であった。特に新潟県では、新潟県の教員採用で初の追加募集が実施されている。富山県の受験者は90.9%が正規採用者となっているし、新潟県の受験者は、100%が正規採用を勝ち取っている。富山県、新潟県にみられるような採用試験の低倍率化が、本年度の高い合格率を上げることの大きな要因であることは想像に難くない。高知県で教員採用試験合格者の7割が採用を辞退したというニュースもあるが、先に示した新潟県の教員採用で初の追加募集が実施されていることや、富山県の追加合格者数をみると教員採用の需給のバランスが崩れていることがみてとれる。これには、教員の定年の延長など複雑な要因が絡んでいると考える。

教員採用試験の倍率の低下に関する課題は、田中博之早稲田大学教授（『日本経済新聞』（令和8.27））が、「学校現場では、教員採用試験の競争率が3倍を切ると優秀な教員の割合が一気に低くなり、2倍を切ると教員全体の質に問題が出てくると言われている」という見解を示して以来、よく言われるようになった。この見解は経験値からの推測であり、科学的根拠は無いものと考えられる。しかし、「低倍率＝将来の教員の質の低下」ではないことは明らかであるが、教員採用試験に関しては「広き門」であることが分かる。

(2) 既卒者の受験者数に減少による新卒者合格数の増加



グラフ2 小学校受験者の内訳（新規卒業生、既卒者）木幡（2023）

文部科学省 総合教育施策局人材政策課課長 木幡氏（2023）は、教員採用試験の倍率の低下は、新規卒業生の教職希望者の減少の影響より既卒者の受験が減少したことが要因であると分析している。グラフ2によれば、新卒者の受験者は増加している。

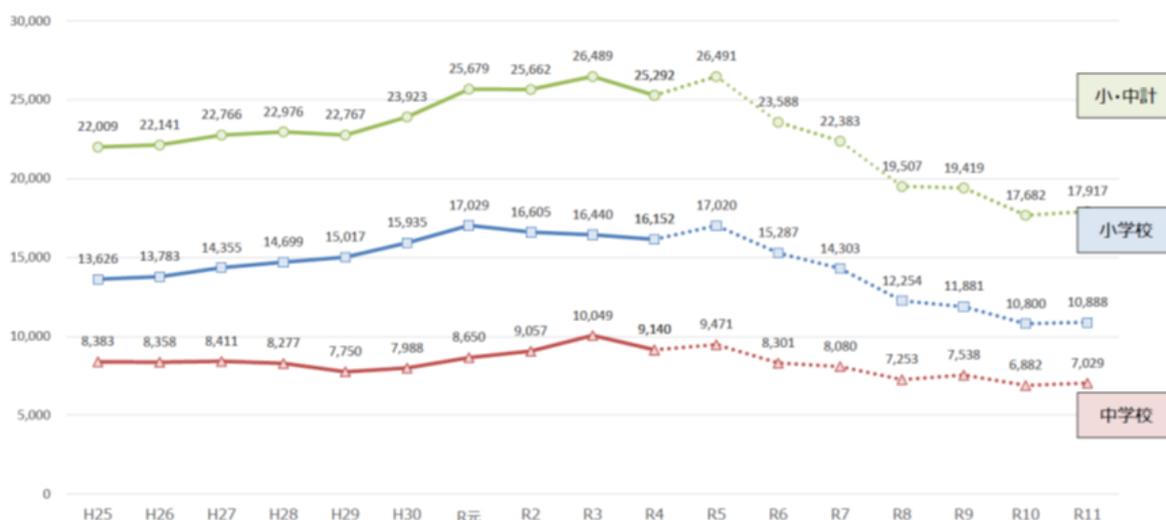
本学においても、教職希望者は「ブラックな教員」というメッセージにもかかわらずそのメッセージを理由に教員をあきらめる学生は少ない。現状の採用試験の倍率の以下の要因は既卒者の受験者が減少したからとみるのが適当であろう。また、新卒者と講師経験などがある既卒者が同時に採用試験を受験すれば、面接や模擬授業等で講師経験のある既卒生が有利であるが、既卒受験者の減少により、さらに新規学卒者にとって合格の可能性が広がっていると考えるのが妥当であろう。このような要因が、教育学部の合格者の増加にも影響している。

(3) 今後の教員採用試験の動向予測

木幡（2023）は今後の教員採用数の推計を行っている。グラフ3は公立小・中学校の採用者数の推移と見通しを示したものである。

令和5年にピークを迎えその後少子化による学校数・学級数の減少により採用者が減少していく。小学校をみても令和11年には採用数が7000人程度減少する。単純に計算すれば、小学校教員採用試験の倍率が1.7倍増化することになり、多くの地方公共団体で

の採用倍率が田中氏の示した3倍を超えることになる。このようにみていくと、教育学部の令和7年度教員採用試験の合格者・合格率を維持することさえ難しことが分かる。



グラフ3 公立小・中学校の採用者数の数と見通し 木幡（2023）

8. 今後の教育学部教職センター講座

グラフ1より、教員採用試験の合格を勝ち取るには普段の学業成績の影響が大きいと考える。しかし、教員採用試験対策の必要性を強調すれば強調するほど、試験対策を短期に集中して行えば合格を勝ち取ることができるというような、大学の授業と教員採用試験を切り離して考えている学生も散見できる状態がある。このような学生に認識を改善していくかが鍵となろう。

そこで、今後の教育学部教職センターの目標を特に、「石川県教員採用者数の拡大」をめざしていきたい。なぜなら、石川県の教員採用試験は、筆記試験、実技試験、適性検査、面接試験（模擬授業、個人面接）と試験項目が他県と比較して多い。受験者数の増加を狙い筆記試験、面接（個人・集団）だけを嫁す地方自治体が多くなっている現状からはみると特筆すべきである。このように考えると、石川県以外の地方公共団体の採用試験に対応するには短期集中型の採用試験対策で対応できるが、真正の教師の力を獲得するには、石川県の教員対策を中心に行う必要がある。また、模擬授業等に対して力を付けることは、その後の教員生活にも大きな力となろう。

最後に、本年度の教員採用試験に合格を勝ち得た学生の手記を別紙として添付しておく。

引用・参考文献

文部科学省 2023 「公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等について 方向性の提示」

https://www.mext.go.jp/content/20230531-mxt_kyoikujinzai02-000011998_1.pdf

2024年12月4日 確認

木幡 泰弘 2023 教員採用倍率の低下と教師不足」等について

https://www.u-gakugei.ac.jp/pickup-news/upload/news_20230130_a_01.pdf

2024年12月4日 確認

別紙1

同志と掴んだ合格の軌跡

竹内 愛賀

1 はじめに

この度、私は新潟県教員採用試験を受験し、小学校教員として合格をいただきました。合格を勝ち取ることができたのは、教育学科の先生方の丁寧なご指導と、同志の仲間の応援と支えのおかげです。心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

採用試験を受験するにあたり、不安や悩みを仲間とともに乗り越えた軌跡を、この体験記に記したいと思います。教員を目指す方に少しでも役に立てれば、幸いです。

2 合格体験記

(1) いつから教員を目指すようになったか

私は、高校2年の時に教員を目指すようになりました。私自身子どもが好きであったため、教師の仕事に興味がありました。高校生になり進路を考えている際、小学生の時から好きだった英語が、小学校で教科化されることを知り、「英語を小学校で教えたい」という志を持つようになりました。大学生になり、学校ボランティアや教育実習で目の前の子どもたちとの関わりを通して、より教員になりたいという意志が強くなりました。

(2) 金沢学院大学に進学した理由

私が金沢学院大学を選んだのは、小学校教諭と中学校英語の免許が取得できるからです。小学校で英語を教えるには、中学校の英語の免許が必須です。金沢学院大学では、小学校英語について専門的に学ぶ機会が多くあります。また中学校英語の知識を持つ小学校教員は、これからの時代において、教育現場に出た際の一番の強みになると考えました。

(3) いつからどのような対策（勉強）を始めたか

私は3年後期の定期試験終了後から、教員採用試験の一次試験に向けて勉強を始めました。3月末にその模擬試験が行われることから、まずは専門教科（小学校全科）と教職教養に手を付けました。小学校全科の青本を2周し、かつ教職教養も一通り目を通したところで自信を持って模擬試験に臨みました。しかし、自分の努力が結果として実を結ばず、

悔しい思いをしました。それをきっかけに、「採用試験に絶対に合格する」という気持ちに火が付きまして。4月からは、大学の授業とアルバイトも並行しながら、1日4時間以上を週5日勉強し続けました。最終的には、全科青本2周、過去問（全科・教職一般）4周し、自信を持って一次試験に臨むことができました。一次試験後は、すぐ二次試験対策に取り組みました。およそ50分の面接であったため、まずは質問の答えに一貫性を持つことを意識しました。自分の「教師観」「児童観」「学級観」の柱を考えた上で、過去問に取り組み、模擬面接で実践することを繰り返しました。時に試験官役を友達にお願いしながら、50分の集中力を保てるように練習を重ねました。始め友達との練習は、恥ずかしさがありました。しかし互いが試験突破に本気であることを理解してからは、「仲間の合格のために」、そこで気づいたこと、改善することをしっかり言葉で伝えられるようになりました。これを通して、互いに合格に向け、成長を感じながら自信を持つことにつながったと思います。

（4）自分が考える「合格できた理由」

私が合格できた理由は、全力で支えてくれた先生方と同じ志を持つ仲間の存在があったからだと思います。自分自身の教師観やクラス像を明確にするために、多くの先生方から丁寧なご指導とご助言をいただきました。特に二次試験対策では、多くの先生方が面接官役となり、私の面接指導をしていただいたことで、自分の教師観が明確になり教員になりたい意志を、言葉と表情で伝えることができるようになりました。

また、同じ志を持つ「仲間」の存在が何より私の支えになりました。試験勉強は、1人1人で行うものだと思われがちですが、友達の頑張る姿が、何より自分を奮い立たせる原動力になりました。特に、2号館8階のロビーでは分からない問題があった時、お互い自然と教え合ったり、不安な気持ちを共有して、最後は「一緒に絶対合格しよう」と励まし合ったりしている姿は、今でも鮮明に覚えています。二次試験に向けて、面接の試験官役を友達にお願いし、模擬授業の練習も自主的に集まって行っていたグループもありました。私自身も、友達と目標や学習時間の共有をしたり、息抜きに楽しいことを考えたり、と仲間の存在があつてこそ、長く大変で苦しい受験期を乗り越えることができたと思います。お互いが、お互いを刺激しあい、助け合い、励まし合ったことが、自分の夢を叶えることにつながりました。このような素敵なお仲間に出会えて、また一緒に頑張ることができて、心から感謝しています。

3 むすびに（自分が目指す教員像）

私は、「子どもたちの良さを教員である私が引き出す」ことで、児童自身も児童同士も大切にできる子どもを育てられる教員になりたいと考えています。そのためには、まず自分自身の良さは何かを知る必要があります。学年によって小学生の児童でも難しいことも考えられるため、担任から積極的に児童の良さを伝えます。児童は、自分のいいところに気づいた時、それは自信につながり友達のいいところも見つけられるようになると思います。

この考え方に気づくことができたのは、勉強が辛く自分に自信がなくなった時、周りの友達や先生方が私の良さを見つけ、それを伝えてくれたからです。そのおかげで、私は自分に少し自信を持つことができ、試験勉強に対して前を向くことができました。これから、どんな子どもたちに出会っていくのか、楽しみと同じくらい不安もあります。春に出会う、子どもたちや先生方の良さを積極的に見つけ、人の温かさを感じながら、理想の教師を目指していきたいです。

夢を実現するために

前田 優美花

1 はじめに

- ・ 静岡市教員採用試験を受験し合格

2 合格体験記

(1) いつから教員を目指すようになったか

小学3年生の頃から、教員という職業に憧れをもつようになった。そして、中学1年生の時の担任との出会いがきっかけで教員を強く志すようになった。「その恩師のようにになりたい」という当時の思いが現在も原動力となっている。

(2) 金沢学院大学に進学した理由

教員免許を取得することができるため。また、教育学部ができたばかりということもあり、今、教員に求められているものを学ぶことができるのではないかと思い本校に進学した。

(3) いつからどのような対策（勉強）を始めたか

教員採用試験が早期化したことで、大学3年生でも受験することが可能になった。それをきっかけに、大学2年生の春休みから採用試験勉強を始めた。始めは、基礎問題に取り組んだ。ある程度、点数が取れるようになった状態で試験に挑んだが、不合格という結果だった。不合格となった原因を考えると、知識が曖昧となっていたり勉強量が不十分であったりしたため、そこからは、それらを解消できるように採用試験勉強に取り組んだ。わからない問題はできるようにする、何度も繰り返し問題を解き自信をつけるということを特に意識していた。

(4) 自分が考える「合格できた理由」

徹底的に採用試験対策を行ったこと。

筆記試験対策では、苦手科目をコツコツと取り組んだことが良かった。問題集は、自分に合ったものを選び、繰り返し取り組むことで、基礎の定着を図った。

面接試験対策では、これまでの経験で得た学びを発揮できたことが合格に繋がった。ボランティア活動やアルバイトなどでたくさん子どもたちと関わってきたことが、面接などの場面で自分の強みとなった。採用試験期間だけではなく、自分自身の成長のためにたくさんの経験を積んでおくことが大切だと感じた。

全体を通して、仲間との支え合いが大切だと考える。面接練習を客観的に見てくれる人、辛い時に手を差し伸べてくれる人、勉強を教えてくれる人など一人では乗り越えることが難しい時に、支えてくれる仲間の存在が大きかった。

3 むすびに（自分が目指す教員像）

私は、子どもを勇気づける教員を目指している。恩師に憧れているのはもちろんだが、これまでの経験から学んだ、私だからこそ伝えられるものを子どもたちに与えることで、自分なりの教育観、指導観を育んでいきたい。そして、これまで出会ってきた尊敬する先生方のように、常に学び続け、目の前の子どもたちと向き合いながら自分自身も成長し続ける教員を目指す。

その1【金沢学院大学教職センター紀要編集規定】

概要

本学の教職教育に関わる研究成果や実践報告を収集、蓄積、発信することにより、教員養成および教職教育の充実と、それに向けた取り組みを学内外に伝える。

- 機関誌は、原則として年1回、電子版による発行とする。ただし、編集委員会が必要と認めた場合は、追加の発行を行うものとする。
 - 機関誌の編集のために、編集委員会を置く。論文等の掲載については、編集委員会の審査によりこれを決定する。
 - 機関誌に論文の掲載を希望する者は、以下の条件を満たす者とする。
 - (1) 本学専任教職員、学生、卒業・修了生とする。
 - (2) 共著の場合、共著者のうち少なくとも1名が本学専任教職員、学生、卒業・修了生であることとするが、それ以外でも編集委員会が認めた場合には投稿することができる。
 - 査読は、原則一回とし、採用、条件付き採用、不採用の結果を投稿者に通知する。
 - 採択された論文の形式、内容について、編集委員会において軽微な変更を加えることがある。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。
 - 論文等の印刷に関して、図版等で特に費用を要する場合、その費用の一部を執筆者の負担とすることがある。
- 附則：この規定は平成28年10月1日から施行する。

その2【金沢学院大学教職センター紀要執筆要領】

- 論文原稿は、未発表のものに限る。（ただし口頭発表及びその配布資料はこの限りではない）
- 原稿は、完成原稿とする。
- 提出原稿は、編集委員会で特に認められた場合を除き、Word形式のフォーマットに入力（A4版打ち出し：横書き40字×30行）し、5万字を上限とする。この書式以外での投稿を希望する場合は、投稿申込み時に理由を添えて申請し、編集委員会の判断を仰ぐこととする。
- 図表は、必要最小限で活用するものとし、本文枚数に含めて換算する。
- 提出用原稿（Wordフォーマット）の1枚目には、①投稿区分、②論文題目、③著者名、④英文題目、⑤ローマ字著者名、⑥概要（400字まで）、⑦キーワード、⑧所属を記入し、2枚目以降に本文をまとめる。
- 投稿区分は、①「研究論文」、②「研究ノート」、③「実践（活動）報告」、④その他（「教員採用試験合格体験記」「学生による教育実習報告」「教職に就いている卒業生からの報告」など）とし、いずれのジャンルへの掲載を希望するか明記するものとする。
- キーワードは、5語以内とし、日本語、英語のいずれかとする。
- 投稿申込みは、原稿提出時に行うものとする。締切りおよび最終原稿提出期限は、当該年度の編集委員会が指定する期日とする。原稿の提出は、データを編集委員会まで添付ファイルで提出する。
- 投稿論文数の上限は、筆頭論文は1編、共著を含めて3編までを原則とする。
- 投稿者は、金沢学院大学機関リポジトリへの登録に同意したものとみなされる。
- 執筆者による校正は原則として1回とする。校正は誤字脱字等の修正に留め、大幅な加筆・修正はしないことを原則とする。
- 注および引用文献は、以下のいずれかの表記方法で統一する。
 - ・方式①：注と引用文献はともに注記として示す。注記は、文中の該当部（1）、（2）…と表記し、論文末に一括して記載する。
 なお、文献の記載方法は、次の様式を準用する。
 [論文の場合]筆者、論文名、雑誌名、巻号、年、頁。
 [単行本の場合]筆者、書名、発行所、年、頁。
 - ・方式②：注記は、文中の該当部に（1）、（2）…と表記し、論文末に一括して記載する。また、引用文献は、文集に「・・・である（佐藤2003、15頁）。ところが、鈴木（2004、25頁）によれば、…」などのように示し、アルファベット順に並べた引用文献のリストを、注の後ろにまとめて記載する。

なお、引用文献の記載方法は次の様式を準用する。

[論文の場合]筆者、年、論文名、雑誌名、巻号、頁。

[単行本の場合]筆者、年、書名、発行所、頁。

附則：この要項は、平成30年8月10日から施行する。

金沢学院大学教職センター紀要第8号

■発行日 2025年3月14日

■編集者 金沢学院大学教職センター紀要編集委員会

■発行者 金沢学院大学教職センター

ISSN2433-782X